

令和 3 年度
事業及び決算報告書

社会福祉法人 台東つばさ福祉会

社会福祉法人 台東つばさ福祉会 基 本 理 念

1 目 的

社会福祉法人台東つばさ福祉会は、福祉サービスを必要とする人々が心身ともに健やかに育成され、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会を与えられるとともに、その環境、年齢及び心身の状況に応じ、地域において必要なサービスを総合的に提供されるように援助することを目的に、平成6年に設立されました。

2 法人理念

私たちは、支援・援助を必要としている方が、地域の中で豊かに、安心して暮らせるよう支援します。

- 1 利用者本位のサービスの提供
- 2 地域福祉の担い手としての社会への貢献
- 3 透明性のある法人運営の遂行

3 基本方針

時代のニーズに的確に対応し、信頼される利用者本位の福祉サービスを以下のとおり実現していきます。

- 1 利用者一人ひとりの意思を尊重したサービスの提供
 - 利用者本位のサービス
 - 利用者の主体性・選択性の尊重
- 2 地域で自立した生活が送れるための総合的サービスの提供
- 3 地域で必要とされるサービスの提供
- 4 サービス向上のための創造的、透明・健全な施設運営
 - 優位性あるサービス品質の確保と利用者満足の向上
 - 効率性の追求・経営基盤の確立
- 5 施設職員の誠実かつ責任ある業務遂行
 - 利用者本位と選ばれるサービスを支える人材の育成と継続性の確保
- 6 行政及び福祉サービス事業所との連携による地域福祉の推進
 - 利用者への総合的支援

[目 次]

○組織	1
○理事会及び評議員会	2
○研修	4
○つばさ福祉工房	5
○フロム千束	9
○たいとう寮	11
○グループホーム	14
○台東区障害者就労支援室	15
○すてっぷ つばさ	20
○つばさ放課後クラブ	24
○つばさ相談支援センター	26

決算報告書目次

(法人決算報告書)

1 監査報告書	28
2 財産目録(別紙4)	29
3 法人単位資金収支計算書(第一号第一様式(第十七条第四項関係))	30
4 法人単位事業活動計算書(第二号第一様式(第二十三条第四項関係))	31
5 法人単位貸借対照表(第三号第一様式(第二十七条第四項関係))	32

(法人内訳書)

6 資金収支内訳表(第一号第二様式(第十七条第四項関係))	33
7 事業活動内訳表(第二号第二様式(第二十三条第四項関係))	34
8 貸借対照表内訳表(第三号第二様式(第二十七条第四項関係))	35

(社会福祉事業区分内訳表)

9 社会福祉事業区分資金収支内訳表(第一号第三様式(第十七条第四項関係))	36
10 社会福祉事業区分事業活動内訳表(第二号第三様式(第二十三条第四項関係))	38
11 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表(第三号第三様式(第二十七条第四項関係))	40

(計算書類に対する注記)

12 計算書類に対する注記(法人全体用 別紙1)	42
--------------------------	----

(附属明細書)

13 補助金事業等収益明細書(別紙3(③))	44
14 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書(別紙3(④))	45

【法人本部拠点区分】

15 法人本部拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	46
16 法人本部拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	47
17 法人本部拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	48
18 計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用 別紙2)	49

(附属明細書)

19 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	51
20 引当金明細書(別紙3(⑨))	52
21 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑩))	53

【つばさ福祉工房拠点区分】

22 つばさ福祉工房拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	54
23 つばさ福祉工房拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	56
24 つばさ福祉工房拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	58
25 計算書類に対する注記(つばさ福祉工房拠点区分用 別紙2)	59

(附属明細書)

26 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	61
27 つばさ福祉工房拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))	62
28 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))	63

【フロム千束拠点区分】

29 フロム千束拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	64
30 フロム千束拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	65
31 フロム千束拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	66
32 計算書類に対する注記(フロム千束拠点区分用 別紙2)	67

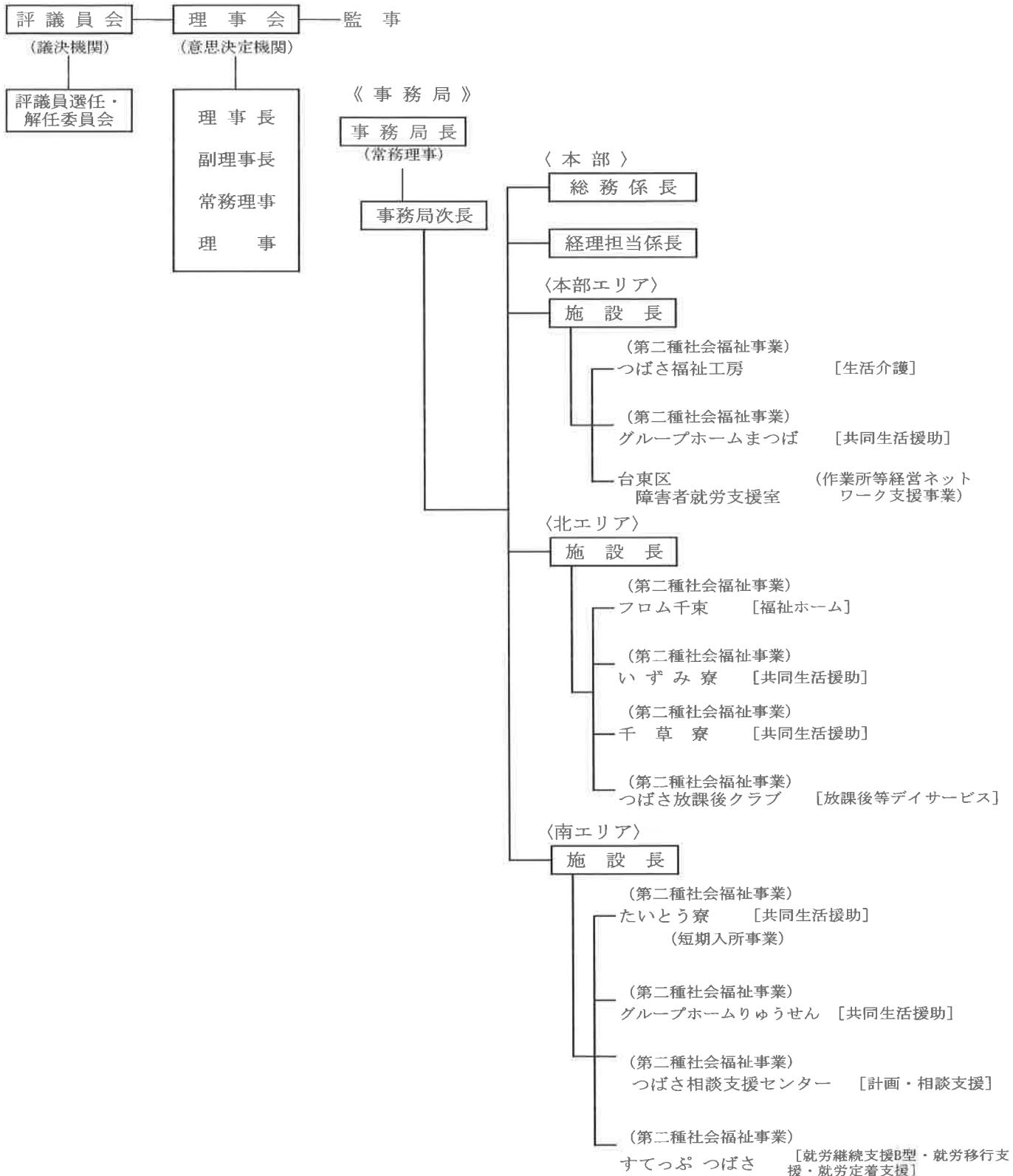
【たいとう寮拠点区分】	
33 たいとう寮拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	68
34 たいとう寮拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	69
35 たいとう寮拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	70
36 計算書類に対する注記(たいとう寮拠点区分用 別紙2)	71
(附属明細書)	
37 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	73
38 たいとう寮拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))	74
39 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))	76
【すてっぷ つばさ拠点区分】	
40 すてっぷ つばさ拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	77
41 すてっぷ つばさ拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	78
42 すてっぷ つばさ拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	79
43 計算書類に対する注記(すてっぷ つばさ拠点区分用 別紙2)	80
(附属明細書)	
44 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	82
45 すてっぷ つばさ拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))	83
46 就労支援事業別事業活動明細書(別紙3(⑯-2))	84
47 就労支援事業明細書(別紙3(⑰-2))	85
【指定計画相談支援拠点区分】	
48 指定計画相談支援拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	86
49 指定計画相談支援拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	87
50 指定計画相談支援拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	88
51 計算書類に対する注記(指定計画相談支援拠点区分用 別紙2)	89
【つばさ放課後クラブ拠点区分】	
52 つばさ放課後クラブ拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	90
53 つばさ放課後クラブ拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	91
54 つばさ放課後クラブ拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	92
55 計算書類に対する注記(つばさ放課後クラブ拠点区分用 別紙2)	93
(附属明細書)	
56 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	94
【就労支援事業拠点区分】	
57 就労支援事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式(第十七条第四項関係))	95
58 就労支援事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式(第二十三条第四項関係))	96
59 就労支援事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式(第二十七条第四項関係))	97
60 計算書類に対する注記(就労支援事業拠点区分用 別紙2)	98

令和3年度
事業報告書

1. 組織

(令和4年3月31日時点)

1. 組織



2. 理事会及び評議員会

令和3年度においては、理事会を6回、評議員会を3回開催し、すべて可決・承認された。

(1)理事会(令和3年4月1日)

副理事長等の選任について、理事の全員から書面による同意の意思表示があり、監査全員から異議を述べないことの書面を得たことにより、理事会の決議が決議があったものとみなす。

- 第1号議案 副理事長の選任について
- 第2号議案 常務理事の選任について
- 第3号議案 評議員選任・解任委員会の委員の選任について

(2)理事会(令和3年6月2日)

- 第1号議案 令和2年度事業報告について
- 第2号議案 令和2年度決算報告について
- 第3号議案 役員候補者の選任について
- 第4号議案 評議員選任・解任委員会の開催について
- 第5号議案 評議員候補者の選考及び推薦について
- 第6号議案 評議員会の招集について

(3)定時評議員会(令和3年6月25日)

- 第1号議案 令和2年度事業報告について
- 第2号議案 令和2年度決算報告について
- 第3号議案 役員の選任について
- 報告事項1 評議員選任・解任委員会の委員の選任及び委員会の開催について

(4)理事会(令和3年6月26日)

理事長等の選任について、理事の全員から署名による同意の意思表示があり、監査全員から異議を述べないことの書面を得たことにより、理事会の決議が決議があったものとみなす。

- 第1号議案 理事長の選任について
- 第2号議案 副理事長の選任について
- 第3号議案 常務理事の選任について

(5)理事会(令和3年11月2日)

- 第1号議案 「(仮称)グループホームりゅうせん」の設置及び賃貸借契約の締結について
- 第2号議案 組織規程等の改正について
- 第3号議案 評議員会の招集について
- 報告事項1 理事長の職務執行状況報告について
- 報告事項2 常務理事の職務執行状況報告について
- 報告事項3 上半期の事業報告について
- 報告事項4 虐待の発生及び再発防止について
- 報告事項5 法人 新規ロゴについて

(6)評議員会(令和3年11月16日)

- 第1号議案 「(仮称)グループホームりゅうせん」の設置及び賃貸借契約の締結について
報告事項1 組織規程等の改正について
報告事項2 上半期の事業報告について
報告事項3 虐待の発生及び再発防止について
報告事項4 法人 新規ロゴについて

(7)理事会(令和4年3月18日)

令和3年度補正予算等について、理事の全員から署名による同意の意思表示があり、監事全員から異議を述べないことの書面を得たことにより、理事会の決議があったものとみなす。

- 第1号議案 令和3年度補正予算について
第2号議案 令和4年度事業計画について
第3号議案 令和4年度収支予算について
第4号議案 (仮称)「生活介護 りゅうせん」の設置及び賃貸借契約の締結について
第5号議案 処務規程の一部改正について
第6号議案 組織規程の一部改正について
第7号議案 経理規程の一部改正について
第8号議案 職員就業規則の一部改正について
第9号議案 短時間勤務職員Aに関する就業規則の一部改正について
第10号議案 短時間勤務職員Bに関する就業規則の一部改正について
第11号議案 給与規程の一部改正について
第12号議案 職員の育児休業等に関する規則の一部改正について
第13号議案 評議員会の招集について

(8)理事会(令和4年3月22日)

役員候補者の推薦等について、理事の全員から署名による同意の意思表示があり、監事全員から異議を述べないことの書面を得たことにより、理事会の決議があったものとみなす。

- 第1号議案 役員候補者の推薦について
第2号議案 主要職員の選任等について

(9)評議員会(令和4年3月31日)

令和3年度補正予算等について、評議員の全員から署名による同意の意思表示があり、監事全員から異議を述べないことの書面を得たことにより、評議員会の決議があったものとみなす。

- 第1号議案 令和3年度補正予算について
第2号議案 令和4年度事業計画について
第3号議案 令和4年度収支予算について
第4号議案 (仮称)「生活介護 りゅうせん」の設置及び賃貸借契約の締結について
第5号議案 役員の選任について
報告事項1 処務規程の一部改正について
報告事項2 組織規程の一部改正について
報告事項3 経理規程の一部改正について
報告事項4 職員就業規則の一部改正について
報告事項5 短時間勤務職員Aに関する就業規則の一部改正について
報告事項6 短時間勤務職員Bに関する就業規則の一部改正について
報告事項7 給与規程の一部改正について
報告事項8 職員の育児休業等に関する規則の一部改正について
報告事項9 主要職員の選任について

3. 職員研修

(令和3年4月～令和4年3月 延べ614名参加)

○法人主催研修

障害基礎理解研修	17名
中堅研修	43名
普通救命講習	5名
防災出前講座	67名
チームコミュニケーション研修	67名
ハラスメント防止研修	67名
虐待防止研修	79名
権利擁護研修	82名
高齢化対策研修	43名

○外部研修

《東京都》

東京都グループホーム従事者基礎研修	6名
《東京都福祉保健局》	
社会福祉事業従事者人権研修【I】	11名
難病セミナー	2名
《東京都保健福祉財団》	
東京都障害者虐待防止・権利擁護研修	3名
東京都強度行動障害支援者養成研修	1名
障害者支援施設デジタル技術等活用支援モデル事業成果報告会	1名
《東京都社会福祉協議会》	
はじめて社会福祉を学ぶ福祉職員のためのスタートアップセミナー	1名
初任者研修(新卒者)	5名
初任者研修(既卒者)	4名
中堅職員重点テーマ研修	1名
チームリーダー重点テーマ研修	1名
ラインケアの基本的理解と部下へのかかわり方	9名
リスクマネジメント研修	6名
ファシリテーション研修	7名
職員のためのメンタルヘルス	5名
福祉職場に求められるリーダーシップのあり方	7名
怒りと感情の心理学	1名
職場内研修担当者セミナー	5名
ハラスメント防止等管理者向けリスクマネジメント	9名
東社協・都通研合同学習会	1名
《東京都心身障害者福祉センター》	
サービス管理責任者基礎研修	8名
サービス管理責任者実践研修	1名
東京都相談支援従事者現任研修	1名
《東京都障害者通所活動施設職員研修会》	
第1回研修会	1名
発達障害(自閉症)をとらえなおす	7名
ライフステージに沿った個別支援計画を考える	2名

《全国社会福祉法人経営者協議会》

社会福祉法人主任/係長講座	2名
---------------	----

《知的障害者 GH 運営協議会》

世話人研修及び意見交換会	1名
--------------	----

《東京障害者職業センター》

就労支援基礎研修	1名
----------	----

就労支援実践研修	1名
----------	----

就労支援課題別セミナー	1名
-------------	----

《全国身体障害者総合福祉センター》

障害者施設職員研修会	2名
------------	----

《東京都立中部総合精神保健福祉センター》

精神保健福祉基礎研修	1名
------------	----

認知行動療法の基礎研修	1名
-------------	----

日対面による相談の実際	2名
-------------	----

ひきこもり状態にある方の力理解と支援	1名
--------------------	----

地域とのつながりが希薄になっている方への支援を考える	2名
----------------------------	----

大人の発達障害について理解する	3名
-----------------	----

東京都依存症対策普及啓発懇親会	2名
-----------------	----

《マイナビ》	
--------	--

採用戦線報告会	1名
---------	----

《NPO 地域生活支援ネットワークケア》

就労支援担当職員限定 SST 研修	1名
-------------------	----

《東京都障害者 IT 地域支援センター》

障害者のデジタル技術活用支援員養成研修	1名
---------------------	----

《日本視覚障害者職能開発センター》	
-------------------	--

視覚障害・就労支援者講習会	1名
---------------	----

《JC-NET 運営事務局》

JC-NET 職場適応援助者養成研修	1名
--------------------	----

《JHC 板橋会障害者就業・生活支援センター》

医療機関連携スキル向上研修	2名
---------------	----

《アビリティーズ》	
-----------	--

介護リフト活用セミナー	4名
-------------	----

《東京都看護協会》

障害者支援施設への感染対策研修	2名
-----------------	----

《正夢の会》

発達障害者相談支援研修	3名
-------------	----

《東京都立北療育センター》

地域療養等支援公開講座	1名
-------------	----

《文京ボランティア支援センター》

オンラインで作るつながりのカタチ	1名
------------------	----

4. 生活介護 つばさ福祉工房

(平成6年6月1日開設：平成22年4月1日生活介護へ移行)

(1) 利用者の状況（令和4年3月31日現在）

①性別・年齢別構成

利用者は、20歳から66歳まで在籍。平均年齢は46.8歳である。

(人)

年齢	15～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計
男	0	3	1	3	4	3	14
女	0	2	2	4	4	4	16
計	0	5	3	7	8	7	30

②障害の程度

身体障害者手帳1級の所持者が、全体の69%を占めている。大部分は、脳性麻痺等による四肢及び体幹機能障害者である。愛の手帳を取得していない利用者が半数である。

(人)

身障手帳 愛の手帳	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
なし	11	2	0	0	0	0	13
1度	0	0	0	0	0	0	0
2度	3	1	1	0	0	0	5
3度	4	1	0	0	0	0	5
4度	3	2	1	0	1	0	7
計	21	6	2	0	1	0	30

視力障害(2)、聴覚障害(1)含む

③生活形態

(人)

区分	家族と同居	グループホーム 福祉ホーム等	一人暮らし等	計
男	9	4	1	14
女	5	7	4	16
計	14	11	5	30

(2) 生産活動

①開所当初より3班（印刷・軽作業・織物）体制をとり、それぞれの作業を行ってきたが、利用者の高齢化、障害の重度化による作業量の低下、社会情勢の変化による受注量の減少等を鑑み、平成28年1月より班の再編成を行い、作業中心に行う班が作業を主に行っている。また、活動中心の班も体力、受注量を考慮しながら作業も出来る範囲で行っている。作業項目としては印刷作業、軽作業、織物作業を行っている。

生産活動作業実績 (令和3年4月～令和4年3月)

月	本年度売上収入(A)	前年度売上収入(B)	前年度比(A/B)
4	49,450円	69,170円	0.71
5	37,250円	17,700円	2.10
6	38,350円	29,900円	1.28
7	127,055円	34,560円	3.68
8	54,712円	39,150円	1.40
9	18,250円	16,850円	1.08
10	22,350円	20,640円	1.08
11	116,440円	20,750円	5.61
12	194,500円	138,910円	1.40
1	26,450円	72,050円	0.37
2	19,450円	29,930円	0.65
3	51,450円	58,350円	1.39
合計	755,707円	547,960円	(平均) 1.38
月平均	62,976円	45,663円	1.38

②工賃支給実績 (令和3年4月～令和4年3月)

[工賃算出方法]

前月総売上（3作業分）より材料費（月により増減あり）を控除し、利用者の総通所日数で除した金額を基本工賃とする。それに利用者一人一人の通所日数を乗じて工賃を算出し、翌月25日に支給している。

※1人平均月額 1,179円

[工賃支給実績]

4月	12,320円	5月	22,640円
6月	33,880円	7月	24,000円
8月	48,150円	9月	47,610円
10月	43,360円	11月	39,690円
12月	42,640円	1月	47,070円
2月	44,100円	3月	19,100円
		合計	424,560円

(3) 日中活動（令和3年4月～令和4年3月）

活動名	実施場所	実施月	備考
①グループ活動	つばさ福祉工房4階会議室	4月	ゲーム・音楽鑑賞
②グループ活動	つばさ福祉工房4階会議室	4月	区内ドライブ・茶話会
③グループ活動	つばさ福祉工房4階会議室	5月	江東区方面ドライブ・動画鑑賞
④グループ活動	つばさ福祉工房4階会議室	6月	音楽鑑賞
⑤グループ活動	つばさ福祉工房4階会議室	7月	区内ドライブ・茶話会
⑥グループ活動	つばさ福祉工房4階会議室	8月	DVD鑑賞
⑦グループ活動	つばさ福祉工房4階会議室	9月	すいか割り
ネイル教室	つばさ福祉工房4階会議室	11・12月	
国際福祉機器展	つばさ福祉工房4階会議室	12月	Web見学
クリスマスリース作り	つばさ福祉工房5階会議室	12月	
星さんお墓参り	曹源寺	1月	
⑧グループ活動	つばさ福祉工房4階会議室	3月	区内ドライブ・ゲーム・動画鑑賞
無心に織る展（代替）	つばさ福祉工房4階会議室	3月	区内ドライブ・ゲーム
男のマナー講座	つばさ福祉工房4階会議室	3月	
ハーバリウム作り	つばさ福祉工房4階会議室	3月	

(4) クラブ活動（令和3年4月～令和4年3月）

活動名	実施日	実施場所
音楽療法	月2回午前・午後	つばさ福祉工房4階会議室
美術部	月1回午前・午後	つばさ福祉工房4階会議室
折り紙教室	奇数月午後	つばさ福祉工房4階会議室
ダンス	月1回	つばさ福祉工房4階会議室

※新型コロナウイルス感染拡大対策実施のため7月まで休止。感染状況を踏まえながら再開した。

(5) リハビリテーション

月1回…第3水曜日に整形外科医による検診を実施。

週1回…おもに毎週水曜日、PT4名により実施。

時間…9：30～12：00 13：10～15：10（一人40分間：月4回程度）

(6) 年間行事実施状況 (令和3年4月～令和4年3月)

行 事 名	実 施 日	実 施 場 所
避難訓練①	7月5日（月）・6日（火）・8日（木）	5階会議室 (3グループに分かれて実施)
さわり展	7月6日（火）～9日（金）	台東区役所1階ロビー
内科検診	8月17日（火）	つばさ福祉工房5階医務室
避難訓練②	10月5日（火）	
耳鼻科検診	10月12日（火）	つばさ福祉工房5階医務室
眼科検診	11月10日（木）	つばさ福祉工房5階医務室
作品展	12月7日（火）～10日（金）	台東区役所1階ロビー
忘年会	12月15日（水）	2・3階作業室・リハビリ室
音楽鑑賞会	12月22日（水）	ミレニアムホール
避難訓練③	2月25日（金）	
区民健診	3月1日（火） 3月3日（木）・4日（金）	永寿病院予防医療センター
歯科検診	3月18日（金）	つばさ福祉工房5階医務室
クラブ活動発表会	3月23日（水）	2・3階作業室

5. 身体障害者生活ホーム(福祉ホーム) フロム千束

(平成6年6月1日開設・平成18年10月1日第2種社会福祉事業認可)

(1)入居事業(定員9名)利用者の状況 (令和4年3月31日現在)

性別	年代	身障手帳	愛の手帳	利用者の状況
男	55	2種3級	2度	自力歩行
男	48	1種1級	2度	車椅子使用
女	58	1種1級		車椅子使用
女	45	1種1級	2度	車椅子使用
女	46	1種1級	3度	自力歩行・車椅子使用
男	55	1種3級	4度	自力歩行
女	61	1種2級	4度	車椅子使用
女	51	1種2級		自力歩行
女	56	2種2級	3度	自力歩行

(2)自立生活体験事業(定員2名)の利用者の状況(令和3年4月～令和4年3月)

・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、利用休止・キャンセルのべ8名。

①性別・年齢別構成(令和4年3月31日現在) (人)

年齢	15～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50歳 以上	計
男	0	2	3	0	0	5
女	0	2	0	0	0	2
計	0	4	3	0	0	7

②障害の程度 (人)

身障手帳 愛の手帳	1 級	2 級	3 級	4 級	計
なし	1	1	0	0	2
1度	1	1	0	0	2
2度	1	0	0	0	1
3度	0	0	0	0	0
4度	2	0	0	0	2
計	5	2	0	0	7

③通所状況

(人)

	浅草 ほうらい	つばさ 福祉工房	松が谷 福祉会館	一般就労	すべて つばさ	計
男	0	2	2	1	0	5
女	0	2	0	0	0	2
計	0	4	2	1	0	7

④利用期間

(人)

期間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	6ヶ月
男	0	2	3	0	0
女	1	1	0	0	0
計	1	3	3	0	0

(3)自立生活援助事業(平成7年1月1日開始)

主にひとり暮らしをしている在宅障害者への浴室の利用の提供を行っている。

利用申請登録者数は2名で、利用回数は61回。

月平均利用回数は、2.5回である。

6. 共同生活援助（グループホーム） たいとう寮

(平成13年6月1日開設・平成18年10月1日第2種社会福祉事業認可)

(1) 入居事業（定員3名）利用者の状況（令和4年3月31日現在）

性別	年代	愛の手帳	通所先
男	54	2度	浅草ほうらい
女	53	2度	浅草ほうらい
女	43	3度	たいとう福祉作業所(生活介護)

(2) 自立生活推進事業・自立生活体験事業 定員5名

(令和3年4月～令和4年3月)

※新型コロナウイルスの影響により、在宅支援を実施。

- ・令和3年8月：1名
- ・令和4年1月：1名 ・令和4年2月：2名 ・令和4年3月：1名

※令和4年2月、3月は新型コロナウイルスの影響により体験事業運営休止。

利用者の状況

① 男女別・年齢別構成 平均年齢45.3歳

年齢	(人)						計
	15～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	
男	0	13	8	9	1	2	33
女	0	5	2	3	1	0	11
計	0	18	10	12	2	2	44

② 障害の程度

愛の手帳	(人)				
	1 度	2 度	3 度	4 度	計
男	0	8	16	9	33
女	0	5	5	1	11
計	0	13	21	10	44

② 通所先

通所先	一般 就労	みらい ど	すてつ ぶつば さ	浅草 ほうら い	だんごさか ハウス	ホープ 渋谷	香 逢	オアシ ス	第二 福祉作業所	第三 福祉作業所	第四 福祉作業所	WEL' Z 西日暮里	計
		就労B	今戸										
男	3	1	2	8	2	1	1	1	1	5	7	1	33
女	0	0	0	0	3	0	0	3	2	3	0	0	11
計	3	1	2	8	5	1	1	4	3	8	7	1	44

③ 利用期間

期間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	6ヶ月	計	
	19	3	1	0	1	24	
男	19	3	1	0	1	24	24ヶ月
女	4	3	0	0	0	10	10ヶ月
計	23	6	1	0	1	34	34ヶ月

7. ショートステイ（短期入所・日中一時支援）事業 定員2名

(平成18年10月1日第2種社会福祉事業認可)

① 利用状況（令和3年4月～令和4年3月）

※()内は総数における医療ショート件数

月	利用件数					
	1日	4時間以内	~8時間	~12時間	12時間以上	計
4月	68日(2)	0件(0)	6件(2)	3件(3)	0件(0)	77件(7)
5月	70日(2)	0件(0)	4件(2)	3件(3)	0件(0)	77件(7)
6月	80日(2)	3件(0)	9件(5)	0件(0)	0件(0)	92件(7)
7月	70日(2)	0件(0)	6件(2)	4件(3)	0件(0)	80件(7)
8月	67日(2)	2件(0)	4件(0)	9件(5)	0件(0)	82件(7)
9月	57日(2)	2件(0)	9件(4)	6件(1)	0件(0)	74件(7)
10月	83日(2)	1件(0)	4件(3)	4件(2)	0件(0)	92件(7)
11月	62日(2)	3件(0)	5件(3)	5件(2)	0件(0)	75件(7)
12月	48日(2)	3件(0)	6件(4)	5件(1)	0件(0)	62件(7)
1月	46日(2)	1件(0)	6件(2)	5件(1)	0件(0)	58件(5)
2月	0日(0)	0件(0)	0件(0)	0件(0)	0件(0)	0件(0)
3月	13日(0)	2件(0)	4件(0)	4件(4)	0件(0)	23件(4)
計	664日(20)	17件(0)	63件(27)	48件(25)	0件(0)	792件(72)

※新型コロナウイルスの影響により、1月23日～3月17日まで運営休止。

② 利用者内訳

(人)

年齢	未就学	小学生	中学生	高校～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50歳 以上	計
男	0	3	0	0	23	6	4	1	37
女	0	0	0	3	15	4	0	3	25
計	0	3	0	3	38	10	4	4	62

8. 共同生活援助（グループホーム）

いづみ寮・千草寮・グループホームまつば・
グループホームりゅうせん

（1）事業目的

就労若しくは通所施設等を利用している知的障害者に対し、生活の場を提供し、日常生活における支援を行い、地域社会における自立生活を助長する。

（2）事業内容

- ア 食事の提供
- イ 健康及び金銭の管理
- ウ 通所施設等への通所に必要な支援
- エ 生活習慣及び余暇利用の支援
- オ その他日常生活に必要な事項

（3）第2種社会福祉事業

施設名（所在地）	認可日
いづみ寮（台東区根岸2-8-8 角谷マンション101）	平成16年 4月1日
千草寮（台東区浅草5-53-1 第6さくらコーポ302）	平成16年 4月1日
グループホームまつば（台東区松が谷4-18-8）	平成30年 2月1日
グループホームりゅうせん（台東区竜泉1-32-9 4・5F）	令和4年 3月1日

（4）利用者の状況（令和4年3月31日現在）

定住27名（4名×2ヶ所、10名×1ヶ所、9名×1ヶ所）

男性17名（いづみ寮・千草寮・グループホームりゅうせん）

女性10名（グループホームまつば）

体験利用1名（1名×1ヶ所）

男性1名（グループホームりゅうせん）

9. 障害者就労支援事業 台東区障害者就労支援室 (平成16年4月1日開設)

(1) 就労支援室利用(登録)者状況

令和4年3月31日現在

		15歳 ～ 17歳	18歳 ～ 20歳	21歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
身体	視覚障害	0	0	1	1	1	0	4	7
	聴覚障害	0	0	1	1	1	3	3	9
	平衡機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0
	音声・言語・咀嚼機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0
	肢体不自由(1～3級)	0	0	1	6	4	9	5	25
	肢体不自由(4～7級)	0	0	2	1	1	3	2	9
	内部障害 (心臓・腎臓・呼吸器・膀胱・直腸・小腸機能障害)	0	0	1	3	3	3	0	10
	延べ人数	0	0	6	12	10	18	14	60
	実人数	0	0	6	12	9	17	14	58
手帳あり	愛の手帳 1度	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛の手帳 2度	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛の手帳 3度	0	1	9	6	3	4	2	25
	愛の手帳 4度	0	17	46	30	17	8	5	123
	実人数	0	18	55	36	20	12	7	148
精神	障害者手帳 1級	0	0	0	1	0	3	4	8
	障害者手帳 2級	0	2	5	9	23	10	4	53
	障害者手帳 3級	0	3	8	23	21	19	1	75
	実人数	0	5	13	33	44	32	9	136
手帳なし	精神障害	0	0	0	1	0	0	0	1
	発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0
	てんかん	0	0	0	0	0	0	0	0
	高次脳機能障害	0	0	0	0	0	0	0	0
	難病患者	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	延べ人数	0	0	0	1	0	0	0	1
	実人数	0	0	0	1	0	0	0	1
年齢別延べ人数		0	23	74	82	74	62	30	345
年齢別実人数		0	21	67	77	69	59	29	322
就労系障害福祉サービス事業所利用者数		0	1	7	4	9	9	5	35

(2)月別就労支援の状況(令和3年4月～令和4年3月)

(人)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
職業相談 (就労全般)	6	17	11	17	9	7	14	10	2	7	7	5	112
就職準備支援 (適性把握等)	79	76	71	48	57	65	97	98	85	48	66	91	881
職場開拓	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
職場実習 (通勤援助等)	0	10	0	0	0	2	5	10	0	0	2	16	45
職場定着支援 (定期的訪問等)	231	315	400	322	355	342	369	311	297	322	230	376	3870
離職支援 (諸手続き等)	9	2	1	2	0	6	10	14	15	9	2	1	71
計	326	420	483	389	421	422	495	443	399	386	308	489	4981

(3)月別生活支援の状況(令和3年4月～令和4年3月)

(人)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
日常生活支援 (出勤準備等)	0	15	5	4	4	9	1	0	4	0	2	0	44
安心して職業生活 を続けられるため の 支 援 (対人関係相談等)	150	136	152	91	109	116	104	63	122	114	76	92	1325
豊かな社会生活を築く支援 (余暇の過ごし方等)	78	85	57	67	77	60	61	23	58	48	23	35	672
将来設計相談 (自活の相談等)	3	3	11	2	0	1	2	0	1	0	2	3	28
計	231	239	225	164	190	186	168	86	185	162	103	130	2069

(4)就労の状況(令和3年4月～令和4年3月)

(人)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
支援室から就職	2	0	1	1	1	1	5	4	2	2	0	1	20
支援室以外から就職	5	2	2	2	4	0	2	1	1	3	0	0	22
退職	2	0	1	1	0	3	4	4	1	3	1	0	20
就労中の他区へ転居等	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	5	9
就労者数	191	193	195	196	200	198	201	201	202	204	203	199	—

(5)就労トレーニング事業(平成18年度開始)

① 月別利用状況(令和3年4月～令和4年3月)

(人)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
延べ参加者数	17	0	2	8	0	0	14	15	16	10	0	2	84
身体障害者	1	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	0	6
知的障害者	5	0	1	3	0	0	1	3	7	4	0	1	25
精神障害者	11	0	1	5	0	0	13	10	5	2	0	1	48
重複障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	5
実参加者数	7	0	2	3	0	0	6	8	7	5	0	2	—
実施課数	5	0	1	3	0	0	3	3	4	3	0	1	—
実施延べ日数	9	0	2	4	0	0	7	8	9	5	0	2	46
就職者数	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2

※コロナウイルスの影響により5月、8月、9月、2月未実施

② 実施場所

台東区産業振興課 広報課 保健予防課 観光課 障害福祉課

③ 作業内容

3つ折り 封入・封緘 交換便作成 ホチキス留め 等

作業所等経営ネットワーク支援事業（平成20年度開始）

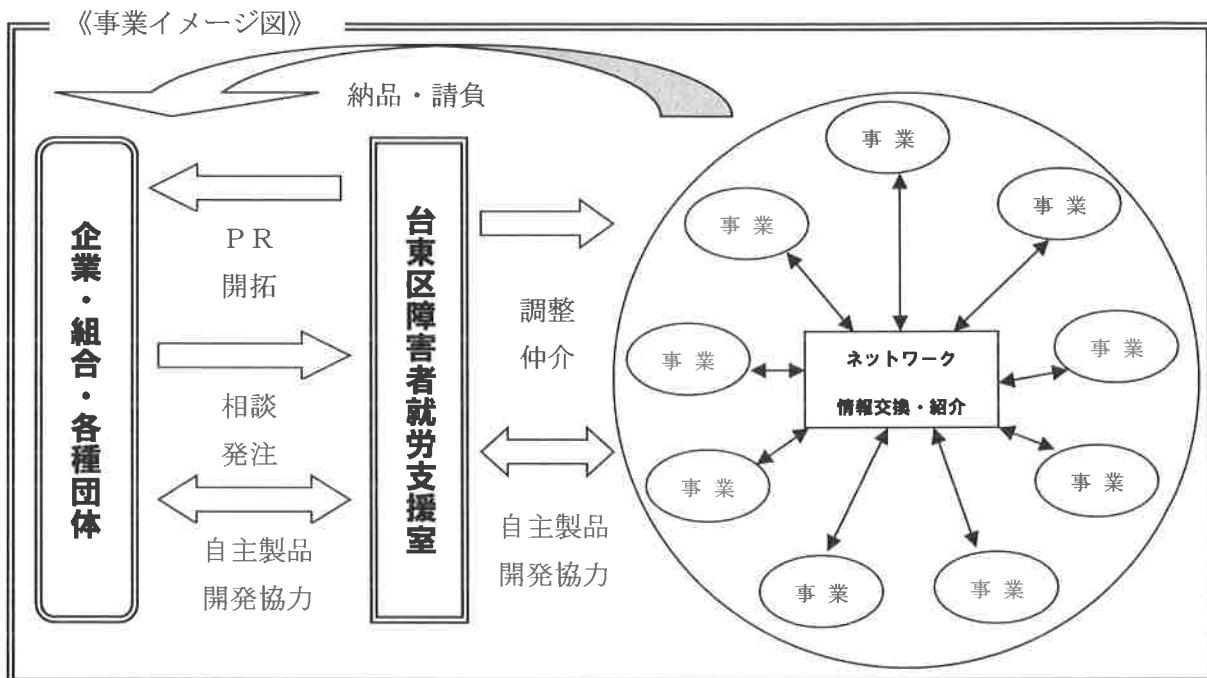
（1）事業の目的

区内には、就労継続支援B型施設が14か所ある。

一部を除いて収益力のある最終消費者向けの製品を持たないため、工賃単価の低い作業を数多く受注せざるを得ない。そのため継続した受注確保のために、納品が間に合うよう、職員が当事者の作業フォローを担わざるを得ない。また、作業所間の受注状況・空き情報が共有されていないため、他事業所で空きがあっても受注の見送りをせざるを得ない現状もあった。こうした課題を克服するために、東京都の作業所等経営ネットワーク支援事業を活用し、作業所間の受注調整、新規受注先の開拓ならびに自主製品の開発等により、収益力向上、利用者の工賃収入の確保、就労意欲の向上を図ることを目的とする。

（2）事業概要

台東区障害者就労支援室が受託し、以下の事業を実施した。



○事業所間の連携

- ・ 事業所間の受注状況の情報を交換、連携を図るために事業所の担当者による連絡会の開催。
- ・ 1か所の事業所で受けきれない受注案件に対して、対応可能事業所を探し協同で受注出来るように調整。

○新規受注先企業の開拓

- ・ 就労支援室の企業訪問等による新規受注先企業の開拓。
- ・ 区主催事業や行事等での紹介および宣伝。
- ・ リーフレット等を活用し、受注可能な作業を広報。

○自主製品の開発

- ・ 区内にある協同組合から、革の端切れの提供を受け、各事業所で自主製品の開発、販売。

（3）事業実績

①受注作業について

平成23年度から現在まで、台東区清掃リサイクル課のメディア類(VTR・CD等)の回収・分別及び小型家電の回収・分別・穿孔について共同受託する事が出来、一定の収入を確保出来ている。

10月より北上野に物流拠点が使用出来るようになり、大型受注を行う際の資材置き場や受注作業を行う事が出来るようになった。

台東つばさ福祉会が元請けとなり企業とワンストップで契約できるようになり、今年度は2件の大型受注をワンストップ窓口で行う事が出来た。

受注件数 10 件(商品の検品・紙袋折り・カメラのフェルト除去作業等)

作業請負事業所 6 事業所

大型受注件数 2 件(うち 1 件は物流拠点にて資材搬入・作業・納品を一連して活用)

作業請負事業所 6 事業所

②自主製品について

たいとう第三福祉作業所のクッキーや耕房 輝のラスクなどを区役所の売店に置かせてもらえるようになった。

令和 3 年度はコロナウィルスの影響でイベントがほとんどなくなってしまった。このような状況だったが、8 月には台東つばさ福祉会の施設前にて自主製品の販売イベントを行い、11 月には上野マルイにて販売会を実施した。区内のノボリの印刷を行っている企業より、ノボリの端材を加工して製品化出来ないかと相談があり、複数の事業所に端材を提供し、活用方法などを検討している。

10. 就労移行支援／就労継続支援B型事業 すてっぷ つばさ

【概要】

障害者の就労の機会拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう生活面、就労面の支援を一
体的に提供することにより、障害者の自立と社会参加の一層の促進を図ることを目的とする。

- (1) 開設日 平成28年4月1日
- (2) 場所 台東区東上野3-8-7矢口ビル2F-B室
- (3) 対象者 18歳以上の知的・精神障害者で、独立で通所可能な者
- (4) 定員 就労移行支援6名（通所期間は標準2年間） 就労継続支援B型14名
- (5) 通所時間 9時～16時（水曜日は15時30分まで）

【就労移行支援】

- 1. 事業内容 利用者毎に、就労移行支援計画を作成し、トレーニングを実施した。

- ・「生活」スキルトレーニング
 - 勤怠、あいさつ、身だしなみの訓練・指導 等
 - 一般就労に必要な知識・能力の向上
 - 職場実習・企業見学・採用面接
 - 「コミュニケーション」スキルトレーニング
 - 報告・連絡・相談の訓練・指導 等
 - 「企業が求める」スキルトレーニング
 - 事務：パソコン操作、書類整理・ファイリング、電話対応 等
 - 作業：清掃、配達、納品等
 - 就労トレーニング
 - 区役所にて、書類整理、書類発送作業 等
 - 受注活動
 - 企業より、軽作業を受注した（チラシ・パンフレット折・封入）。

- 2. 事業実績報告（令和4年3月31日現在）

- (1) 利用者状況

(人)

性別	障害区分	~20歳	~25歳	~30歳	~35歳	~40歳	~45歳	~50歳	~55歳	~60歳	合計
男性	知的	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性	知的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	0	0	0	0	0	0	1

(2) 退所者

(人)

	性別	年齢	障害種別	障害程度	職歴	退所日	理由(進路)
1	男	21	精神	2級	有	令和3年11月19日	一般企業就職
2	男	31	精神	2度	無	令和3年11月26日	一般企業就職

(3) 利用状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
開所日数 (日)	21	18	22	20	17	20	21	20	20	19	18	22	238
実利用者数 (人)	3	3	2	2	2	2	2	3	1	1	1	1	23
延利用者数 (人)	60	52	43	33	31	40	42	51	20	19	18	22	431
平均利用者 数(日)	2.86	2.89	1.95	1.65	1.82	2.00	2.00	2.55	1.00	1.00	1.00	1.00	1.81 (平均)
実習生受入 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 就労活動実績

就職者2名 ミネベアミツミ株式会社 株式会社サン・フレイム

【就労継続支援B型】

1. 利用者状況(令和4年3月31日現在)

(1) 性別・年齢・障害区分

(人)

性別	障害区分	~20歳	~25歳	~30歳	~35歳	~40歳	~45歳	~50歳	~55歳	~60歳	合計
男性	知的	0	0	0	1	0	0	1	1	1	4
	精神	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
女性	知的	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計		0	0	1	1	0	0	1	2	2	7

(2) 入所前の状況

(人)

	特別支援学校	一般就労	就労移行支援	A型	B型	在宅	計
男	0	2	0	2	0	1	5
女	0	2	0	0	0	0	2
計	0	4	0	2	0	1	7

(3) 生活形態

区分 性別	家族と同居	グループホーム	その他	(人) 計
男	2	1	2	5
女	2	0	0	2
計	5	1	2	7

2. 事業内容（令和4年3月31日現在）

(1) 受注作業

企業や保健所より、軽作業を受注した（チラシ封入・封緘、製品組み立て・袋詰め他）。

月	売上収入	月	売上収入
4	105,797円	10	203,773円
5	104,747円	11	117,975円
6	115,258円	12	255,548円
7	119,051円	1	61,600円
8	68,098円	2	159,969円
9	88,221円	3	102,146円
計	1,502,183円		
月平均	125,181円		

(2) 自主生産作業（革製品）

作業所等経営ネットワーク支援事業を通して、台東区の地場産業である革の提供を受け、革製品（キーケース、アクセサリー等）を製作した。

	売上収入
作品展	67,250円
台東マルシェ販売会	5,000円
その他	10,000円
計	82,250円

(3) 工賃

総売り上げより革製品材料費（月により変動）を控除し、利用者の総通所日数で除した金額を基本工賃とする。それに各利用者の通所日数を乗じて工賃を算出し、翌々月 25日に支給する。

支給月	支給額
4月	144,100円
5月	135,520円
6月	104,400円
7月	113,080円
8月	133,200円
9月	76,500円
10月	101,990円
11月	145,920円
12月	161,700円
1月	175,380円
2月	181,900円
3月	159,960円
合計	1,633,650円

(4) 行事

活動名	実施日	実施場所(内容)
避難訓練(地震)	6月28日(月) 3月22日(火)	
さわり展	7月6日(火)～9日(金)	台東区役所
耳鼻科検診	10月12日(火)	本部医務室
眼科検診	11月10日(水)	本部医務室
作品展	12月7日(火)～10日(金)	台東区役所
区民健診	2月10日(木)	永寿総合予防医療センター
歯科検診	3月18日(金)	本部医務室
避難訓練(火災)	10月21日(木)	

※家族会…新型コロナウイルスの影響のより今年度は実施せず、書面にて報告している。

11. 放課後等デイサービス事業 つばさ放課後クラブ

(平成26年4月開設)

(1)事業内容

○概要

児童福祉法に基づき、障害児の放課後等における居場所と安全を確保するとともに、障害児の見守りや支援等を行う。平成21年7月より、台東区の障害児放課後対策事業(委託事業)として開設し、平成26年4月に児童福祉法に規定される放課後等デイサービス事業として同所にて運営を行う。

○利用対象者

放課後等デイサービスの支給決定がなされた小学生、中学生、高校生。ただし、医療ケアを必要とする者は除く。

○利用定員:10名(現員:17名)

○利用日:月曜日～土曜日(日曜・祝日・年末年始は休業)

○利用時間

区分		時間
学校登校日		放課後～午後7時
学校休業日	春・夏・冬休み等	午前8時～午後4時 (延長保育:～午後7時)
	土曜日	午前8時～午後4時 (延長保育:～午後7時)

(2)利用者の状況

①性別・年齢

(人)

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	計
男子	1	5	1	1	1	0	2	1	0	0	0	1	13
女子	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	4
計	1	5	2	2	1	0	2	2	1	0	0	1	17

②障害種別・年齢

(人)

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	計
知的障害	1	4	2	1	1	0	1	2	0	0	0	1	13
身体障害	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
重複障害	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3

③障害種別・性別

(人)

	知的障害	身体障害	重複障害
男子	11	0	2
女子	2	1	1

④障害の程度

(人)

		身体障害者手帳				
		1級	2級	3級以下	なし	計
愛の手帳	1度	0	0	0	0	0
	2度	2	1	0	2	5
	3度	0	0	0	10	10
	4度	0	0	0	1	1
	なし	1	0	0	0	1
	計	3	1	0	13	

⑤障害名

(人)

	自閉症(自閉症スペクトラムを含む)	ダウントン症	脳性麻痺	その他
男子	7	4	1	1
女子	1	0	0	3
計	8	4	1	4

⑥学校

(人)

	特別支援学校(知的)	特別支援学校(身体)	特別支援学級
男子	11	2	0
女子	2	2	0
計	13	4	0

(3)事業実績

○利用状況

	利用可能日数	平均利用日数		利用可能日数	平均利用日数
4月	26日	9日	10月	26日	11日
5月	23日	8日	11月	24日	10日
6月	27日	9日	12月	24日	9日
7月	25日	9日	1月	23日	8日
8月	25日	8日	2月	22日	7日
9月	25日	10日	3月	26日	9日
			合計	296日	107日

平均利用日数

(各利用児の出席日数を合計し登録児童数で除したものを求め、小数点以下の数字については四捨五入)

○行事等

保護者会(7月)、つばさ夏祭り(8月)、避難訓練(11月)、クリスマス会(12月)、お別れ会(3月)

12. 指定特定相談支援 つばさ相談支援センター

(1) 事業内容

○概要

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に基づく特定相談支援事業所として、障害者に対する基本相談支援及び計画相談支援事業を目的として平成25年10月1日に松が谷福祉会館6階に開設。平成26年10月1日に台東複合施設（いきいきプラザ）3階に移転。

指定障害児相談支援事業については、台東区障害者自立支援センターにて一括した対応がとられているため、平成30年3月31日付で廃止。

○利用対象者

- ・身体障害者（18歳未満の者を除く）
- ・知的障害者（18歳未満の者を除く）
- ・精神障害者（18歳未満の者を除く）については、特定相談支援事業所（台東区精神障害者地域生活支援センターあさがお）と連携して対応。
- ・難病等対象者については、台東保健所保健予防課と連携して対応。

○開所日：月曜日から金曜日（祝祭日および年末年始を除く）

○利用時間：9：00から17：00

○事業開始：平成25年10月1日

○所在地：台東区台東一丁目25番5号 台東複合施設（いきいきプラザ）3階

○職員体制：常勤1名

(2) 利用者の状況（一般相談も含む） （令和4年3月31日現在）

①性別・年齢

（人）

年齢	～17歳	18～20歳	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～歳以上	計
男性	0	1	7	7	14	9	6	44
女性	0	0	2	1	5	1	2	11
計	0	1	9	8	19	10	8	55

②障害（主たる障害）種別・年齢

（人）

年齢	～17歳	18～20歳	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～歳以上	計
知的障害	0	1	10	7	16	8	7	49
身体障害	0	0	0	1	1	3	1	6
計	0	1	10	8	17	11	8	55

(3) 相談状況 (令和3年4月～4年3月)

○利用状況

(件)

	総数	一般相談	計画作成	モニタリング
3年 4月	21	7	8	6
5月	22	8	3	11
6月	20	8	4	8
7月	24	7	7	10
8月	24	9	5	10
9月	58	53	2	3
10月	42	31	3	8
11月	40	26	2	12
12月	28	19	2	7
4年 1月	32	21	2	9
2月	24	12	3	9
3月	36	25	5	6
合計	371	226	46	99

令和 3 年度
決算報告書

監 査 報 告 書

令和4年5月27日

社会福祉法人台東つばさ福祉会
理事長 内藤由美様

監事 佐元瓦

監事 秋山真理

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方針により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示していると認めます。

財産目録

令和4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	299,421
普通預金	みずほ銀行雷門支店	—	運転資金として	—	—	25,271,397
事業未収金		—	3月分介護給付費等	—	—	35,930,292
未収金		—	3月分食事料等	—	—	434,656
未収補助金		—	台東区医療ケア助成金	—	—	186,400
前払費用		—	4月分家賃等	—	—	2,200,723
流動資産合計						64,322,889
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ銀行雷門支店	—	特定の指定はない	—	—	49,350
投資有価証券	第114回利付国債	—		—	—	99,950,650
基本財産合計						100,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	日産キャラバンリフト付1台	—	利用者送迎用	4,275,639	4,275,638	1
器具及び備品	介助用器具他	—		15,392,894	10,145,656	5,247,238
権利		—		—	—	589,680
退職給付引当資産	定期預金	—	将来における退職金 支払のために積み立てて いる	—	—	8,311,955
その他の積立資産	定期預金	—	将来における資産修繕 目的のために積み立てて いる	—	—	11,591,000
その他の固定資産合計						25,739,874
固定資産合計						125,739,874
資産合計						190,062,763
II 債負の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業者支払他	—		—	—	49,627,370
未払費用	3月分社会保険料 事業主負担分他	—		—	—	11,046,287
預り金	作業用材料費控除額他	—		—	—	171,669
職員預り金	3月分所得税他	—		—	—	1,386,001
流動負債合計						62,231,327
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	8,311,955
固定負債合計						8,311,955
負債合計						70,543,282
差引純資産						119,519,481

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	就労支援事業収入	1,980,000	1,793,785	186,215	
	障害福祉サービス等事業収入	573,636,000	551,512,928	22,123,072	
	生産活動収入	1,000,000	755,707	244,293	
	経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000	
	受取利息配当金収入	2,100,000	2,107,237	△7,237	
	その他の収入	5,131,000	4,600,908	530,092	
	事業活動収入計(1)	583,848,000	560,770,565	23,077,435	
事業活動による支出	人件費支出	413,809,000	396,555,736	17,253,264	
	事業費支出	39,517,850	37,653,573	1,864,277	
	事務費支出	119,696,000	114,465,460	5,230,540	
	就労支援事業支出	1,920,000	1,793,785	126,215	
	生産活動支出	1,000,000	755,707	244,293	
	その他の支出	3,939,000	3,665,703	273,297	
	事業活動支出計(2)	579,881,850	554,889,964	24,991,886	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,966,150	5,880,601	△1,914,451	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	3,061,150	3,022,023	39,127	
	施設整備等支出計(5)	3,061,150	3,022,023	39,127	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,061,150	△3,022,023	△39,127	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による支出	積立資産支出	905,000	905,000	0	
	その他の活動による支出	0	2,223,185	△2,223,185	
	その他の活動支出計(8)	905,000	3,128,185	△2,223,185	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△905,000	△3,128,185	2,223,185	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△269,607	269,607	

前期末支払資金残高(12)	0	2,361,169	△2,361,169	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,091,562	△2,091,562	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部 収益	就労支援事業収益	1,793,785	1,967,884	△174,099
	障害福祉サービス等事業収益	551,512,928	533,756,843	17,756,085
	生産活動収益	755,707	547,960	207,747
	サービス活動収益計(1)	554,062,420	536,272,687	17,789,733
サービス活動増減の部 費用	人件費	397,074,736	400,202,679	△3,127,943
	事業費	37,653,573	34,081,415	3,572,158
	事務費	114,465,460	98,372,449	16,093,011
	就労支援事業費用	1,793,785	1,967,884	△174,099
	減価償却費	801,739	918,332	△116,593
	生産活動費用	755,707	606,489	149,218
	サービス活動費用計(2)	552,545,000	536,149,248	16,395,752
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,517,420	123,439	1,393,981
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	2,107,237	2,108,871	△1,634
	その他のサービス活動外収益	4,600,908	4,427,766	173,142
	サービス活動外収益計(4)	6,708,145	6,536,637	171,508
サービス活動外増減の部 費用	その他のサービス活動外費用	3,665,703	3,217,800	447,903
	サービス活動外費用計(5)	3,665,703	3,217,800	447,903
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,042,442	3,318,837	△276,395
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,559,862	3,442,276	1,117,586
特別増減の部 収益	施設整備等補助金収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	42,979	1	42,978
	その他の活動による費用	2,223,185	7,306,290	△5,083,105
特別増減の部 費用	特別費用計(9)	2,266,164	7,306,291	△5,040,127
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,266,164	△7,306,291	5,040,127
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,293,698	△3,864,015	6,157,713
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,020,782	10,270,797	△4,250,015
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,314,480	6,406,782	1,907,698
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	386,000	386,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,928,480	6,020,782	1,907,698

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
法人単位貸借対照表
 令和 4年 3月31日現在
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	64,322,889	79,669,128	△15,346,239	流動負債	62,231,327	77,307,959	△15,076,632
現金預金	25,570,818	53,075,932	△27,505,114	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	49,627,370	61,777,310	△12,149,940
事業未収金	35,930,292	23,464,863	12,465,429	その他の未払金			
未収金	434,656	382,081	52,575	支払手形			
未収補助金	186,400	300,000	△113,600	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定期借入金			
医薬品				1年以内返済予定期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定期未払金			
原材料				未払費用	11,046,287	13,535,584	△2,489,297
立替金				預り金	171,669	158,876	12,793
前払金				職員預り金	1,386,001	1,836,189	△450,188
前払費用	2,200,723	2,446,252	△245,529	前受金			
1年以内回収予定期借入金				前受収益			
1年以内回収予定期事業区分間長期借入金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定期拠点区分間長期借入金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定期サービス区分間長期借入金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債	8,311,955	7,792,955	519,000
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産	125,739,874	122,657,569	3,082,305	役員等長期借入金			
基本財産	100,000,000	100,000,000		事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金	49,350	56,400	△7,050	退職給付引当金	8,311,955	7,792,955	519,000
投資有価証券	99,950,650	99,943,600	7,050	長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産	25,739,874	22,657,569	3,082,305	その他の固定負債			
土地				負債の部合計	70,543,282	85,100,914	△14,557,632
建物				純資産の部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車両運搬具	4,275,639	4,275,639		国庫補助金等特別積立金	100,000,001	100,000,001	
器具及び備品	15,392,894	13,223,871	2,169,023	国庫補助金等特別積立金	100,000,001	100,000,001	
建設仮勘定				その他の積立金	11,591,000	11,205,000	386,000
減価償却累計額 △	14,421,294	14,429,576	△8,282	その他の積立金	11,591,000	11,205,000	386,000
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	7,928,480	6,020,782	1,907,698
権利	589,680	589,680		次期繰越活動増減差額	7,928,480	6,020,782	1,907,698
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	2,293,698	△3,864,015	6,157,713
投資有価証券							
長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産	8,311,955	7,792,955	519,000				
長期預り金積立資産							
その他の積立資産	11,591,000	11,205,000	386,000				
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産				純資産の部合計	119,519,481	117,225,783	2,293,698
資産の部合計	190,062,763	202,326,697	△12,263,934	負債及び純資産の部合計	190,062,763	202,326,697	△12,263,934

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	就労支援事業収入	1,793,785	0	1,793,785	0	1,793,785
	障害福祉サービス等事業収入	519,886,255	31,626,673	551,512,928	0	551,512,928
	生産活動収入	755,707	0	755,707	0	755,707
	受取利息配当金収入	2,107,237	0	2,107,237	0	2,107,237
	その他の収入	4,600,908	0	4,600,908	0	4,600,908
	事業活動収入計(1)	529,143,892	31,626,673	560,770,565	0	560,770,565
事業活動による支出	人件費支出	366,440,174	30,115,562	396,555,736	0	396,555,736
	事業費支出	37,653,573	0	37,653,573	0	37,653,573
	事務費支出	112,954,349	1,511,111	114,465,460	0	114,465,460
	就労支援事業支出	1,793,785	0	1,793,785	0	1,793,785
	生産活動支出	755,707	0	755,707	0	755,707
	その他の支出	3,665,703	0	3,665,703	0	3,665,703
事業活動支出計(2)		523,263,291	31,626,673	554,889,964	0	554,889,964
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,880,601	0	5,880,601	0	5,880,601
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	固定資産取得支出	3,022,023	0	3,022,023	0	3,022,023
	施設整備等支出計(5)	3,022,023	0	3,022,023	0	3,022,023
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,022,023	0	△3,022,023	0	△3,022,023
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	積立資産支出	905,000	0	905,000	0	905,000
	その他の活動による支出	2,223,185	0	2,223,185	0	2,223,185
	その他の活動支出計(8)	3,128,185	0	3,128,185	0	3,128,185
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,128,185	0	△3,128,185	0	△3,128,185
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△269,607	0	△269,607	0	△269,607
前期末支払資金残高(11)		2,361,169	0	2,361,169	0	2,361,169
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,091,562	0	2,091,562	0	2,091,562

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部 収益	就労支援事業収益	1,793,785	0	1,793,785	0	1,793,785
	障害福祉サービス等事業収益	519,886,255	31,626,673	551,512,928	0	551,512,928
	生産活動収益	755,707	0	755,707	0	755,707
	サービス活動収益計(1)	522,435,747	31,626,673	554,062,420	0	554,062,420
サービス活動増減の部 費用	人件費	366,959,174	30,115,562	397,074,736	0	397,074,736
	事業費	37,653,573	0	37,653,573	0	37,653,573
	事務費	112,954,349	1,511,111	114,465,460	0	114,465,460
	就労支援事業費用	1,793,785	0	1,793,785	0	1,793,785
	減価償却費	801,739	0	801,739	0	801,739
	生産活動費用	755,707	0	755,707	0	755,707
	サービス活動費用計(2)	520,918,327	31,626,673	552,545,000	0	552,545,000
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,517,420	0	1,517,420	0	1,517,420
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	2,107,237	0	2,107,237	0	2,107,237
	その他のサービス活動外収益	4,600,908	0	4,600,908	0	4,600,908
	サービス活動外収益計(4)	6,708,145	0	6,708,145	0	6,708,145
	その他のサービス活動外費用	3,665,703	0	3,665,703	0	3,665,703
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外費用計(5)	3,665,703	0	3,665,703	0	3,665,703
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,042,442	0	3,042,442	0	3,042,442
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,559,862	0	4,559,862	0	4,559,862
特別増減の部 収益	施設整備等補助金収益	0	0	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
特別増減の部 費用	固定資産売却損・処分損	42,979	0	42,979	0	42,979
	その他の活動による費用	2,223,185	0	2,223,185	0	2,223,185
	特別費用計(9)	2,266,164	0	2,266,164	0	2,266,164
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,266,164	0	△2,266,164	0	△2,266,164
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,293,698	0	2,293,698	0	2,293,698
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,020,782	0	6,020,782	0	6,020,782
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,314,480	0	8,314,480	0	8,314,480
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	386,000	0	386,000	0	386,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,928,480	0	7,928,480	0	7,928,480

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）
貸借対照表内訳表
 令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	62,588,288	1,734,601	64,322,889	0	64,322,889
現金預金	23,836,217	1,734,601	25,570,818	0	25,570,818
事業未収金	35,930,292	0	35,930,292	0	35,930,292
未収金	434,656	0	434,656	0	434,656
未収補助金	186,400	0	186,400	0	186,400
前払費用	2,200,723		2,200,723	0	2,200,723
固定資産	125,739,874	0	125,739,874	0	125,739,874
基本財産	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
定期預金	49,350	0	49,350	0	49,350
投資有価証券	99,950,650	0	99,950,650	0	99,950,650
その他の固定資産	25,739,874	0	25,739,874	0	25,739,874
車輌運搬具	4,275,639	0	4,275,639	0	4,275,639
器具及び備品	15,392,894	0	15,392,894	0	15,392,894
減価償却累計額 △	14,421,294	0	14,421,294	0	14,421,294
権利	589,680	0	589,680	0	589,680
退職給付引当資産	8,311,955	0	8,311,955	0	8,311,955
その他の積立資産	11,591,000	0	11,591,000	0	11,591,000
資産の部合計	188,328,162	1,734,601	190,062,763	0	190,062,763
流動負債	60,496,726	1,734,601	62,231,327	0	62,231,327
事業未払金	48,369,079	1,258,291	49,627,370	0	49,627,370
未払費用	10,678,087	368,200	11,046,287	0	11,046,287
預り金	171,669	0	171,669	0	171,669
職員預り金	1,277,891	108,110	1,386,001	0	1,386,001
固定負債	8,311,955	0	8,311,955	0	8,311,955
退職給付引当金	8,311,955	0	8,311,955	0	8,311,955
負債の部合計	68,808,681	1,734,601	70,543,282	0	70,543,282
国庫補助金等特別積立金	100,000,001	0	100,000,001	0	100,000,001
国庫補助金等特別積立金	100,000,001	0	100,000,001	0	100,000,001
その他の積立金	11,591,000	0	11,591,000	0	11,591,000
その他の積立金	11,591,000	0	11,591,000	0	11,591,000
次期繰越活動増減差額	7,928,480	0	7,928,480	0	7,928,480
次期繰越活動増減差額	7,928,480	0	7,928,480	0	7,928,480
(うち当期活動増減差額)	2,293,698	0	2,293,698	0	2,293,698
純資産の部合計	119,519,481	0	119,519,481	0	119,519,481
負債及び純資産の部合計	188,328,162	1,734,601	190,062,763	0	190,062,763

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

勘定科目		本部	つばさ福祉工房	フロム千束	たいとう寮	すてっぷ つばさ
事業活動による収支	就労支援事業収入	0	0	0	0	1,793,785
	障害福祉サービス等事業収入	22,341,783	150,795,377	65,491,577	216,149,454	26,014,896
	生産活動収入	0	755,707	0	0	0
	受取利息配当金収入	2,107,128	97	0	12	0
	その他の収入	1,500	1,703,606	605,623	2,270,179	20,000
	事業活動収入計(1)	24,450,411	153,254,787	66,097,200	218,419,645	27,828,681
	人件費支出	13,125,832	96,546,566	58,945,475	150,852,395	17,751,253
事業活動による支支	事業費支出	0	11,057,812	3,502,323	21,244,806	402,459
	事務費支出	23,805,579	39,618,034	3,040,992	31,683,796	4,581,184
	就労支援事業支出	0	0	0	0	1,793,785
	生産活動支出	0	755,707	0	0	0
	その他の支出	0	1,266,118	608,410	1,791,175	0
	事業活動支出計(2)	36,931,411	149,244,237	66,097,200	205,572,172	24,528,681
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,481,000	4,010,550	0	12,847,473	3,300,000
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	1,924,550	0	1,097,473	0
	施設整備等支出計(5)	0	1,924,550	0	1,097,473	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△1,924,550	0	△1,097,473	0
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	15,223,185	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	15,223,185	0	0	0	0
	積立資産支出	519,000	386,000	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	0	1,700,000	0	12,098,923	3,300,000
	その他の活動による支出	2,223,185	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	2,742,185	2,086,000	0	12,098,923	3,300,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,481,000	△2,086,000	0	△12,098,923	△3,300,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	△348,923	0
前期末支払資金残高(11)		0	137,984	0	348,923	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	137,984	0	0	0

(単位：円)

勘定科目		指定計画相談支援事業	つばさ放課後クラブ	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	就労支援事業収入	0	0	1,793,785	0	1,793,785
	障害福祉サービス等事業収入	2,188,194	36,904,974	519,886,255	0	519,886,255
	生産活動収入	0	0	755,707	0	755,707
	受取利息配当金収入	0	0	2,107,237	0	2,107,237
	その他の収入	0	0	4,600,908	0	4,600,908
	事業活動収入計(1)	2,188,194	36,904,974	529,143,892	0	529,143,892
	人件費支出	0	29,218,653	366,440,174	0	366,440,174
	事業費支出	0	1,446,173	37,653,573	0	37,653,573
	事務費支出	234,616	9,990,148	112,954,349	0	112,954,349
施設整備等による収支	就労支援事業支出	0	0	1,793,785	0	1,793,785
	生産活動支出	0	0	755,707	0	755,707
	その他の支出	0	0	3,665,703	0	3,665,703
	事業活動支出計(2)	234,616	40,654,974	523,263,291	0	523,263,291
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,953,578	△3,750,000	5,880,601	0	5,880,601
	収入 施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出 固定資産取得支出	0	0	3,022,023	0	3,022,023
	施設整備等支出計(5)	0	0	3,022,023	0	3,022,023
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△3,022,023	0	△3,022,023
	収入 拠点区分間繰入金収入	0	3,750,000	18,973,185	△18,973,185	0
	その他の活動収入計(7)	0	3,750,000	18,973,185	△18,973,185	0
	支出 積立資産支出	0	0	905,000	0	905,000
	拠点区分間繰入金支出	1,874,262	0	18,973,185	△18,973,185	0
	その他の活動による支出	0	0	2,223,185	0	2,223,185
	その他の活動支出計(8)	1,874,262	0	22,101,370	△18,973,185	3,128,185
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,874,262	3,750,000	△3,128,185	0	△3,128,185
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	79,316	0	△269,607	0	△269,607

前期末支払資金残高(11)	1,874,262	0	2,361,169	0	2,361,169
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,953,578	0	2,091,562	0	2,091,562

社会福祉事業区分事業活動内訳表
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

勘定科目		本部	つばさ福祉工房	フロム千束	たいとう寮	すてっぷ つばさ
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	0	0	0	1,793,785
		障害福祉サービス等事業収益	22,341,783	150,795,377	65,491,577	216,149,454
		生産活動収益	0	755,707	0	0
	サービス活動収益計(1)		22,341,783	151,551,084	65,491,577	216,149,454
	費用	人件費	13,644,832	96,546,566	58,945,475	150,852,395
		事業費	0	11,057,812	3,502,323	21,244,806
		事務費	23,805,579	39,618,034	3,040,992	31,683,796
		就労支援事業費用	0	0	0	0
		減価償却費	0	499,880	0	184,677
		生産活動費用	0	755,707	0	0
	サービス活動費用計(2)		37,450,411	148,477,999	65,488,790	203,965,674
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△15,108,628	3,073,085	2,787	12,183,780
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,107,128	97	0	12
		その他のサービス活動外収益	1,500	1,703,606	605,623	2,270,179
		サービス活動外収益計(4)	2,108,628	1,703,703	605,623	2,270,191
	費用	その他のサービス活動外費用	0	1,266,118	608,410	1,791,175
		サービス活動外費用計(5)	0	1,266,118	608,410	1,791,175
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,108,628	437,585	△2,787	479,016
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△13,000,000	3,510,670	0	12,662,796	3,212,808
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	15,223,185	0	0	0
		特別収益計(8)	15,223,185	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	0	42,978
		拠点区分間繰入金費用	0	1,700,000	0	12,098,923
		その他の活動による費用	2,223,185	0	0	0
		特別費用計(9)	2,223,185	1,700,001	0	12,141,901
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,000,000	△1,700,001	0	△12,141,901
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	1,810,669	0	520,895
	△87,192					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		174,724	2,256,213	0	1,369,046
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		174,724	4,066,882	0	1,889,941
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	386,000	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		174,724	3,680,882	0	1,889,941
						81,904

(単位：円)

勘定科目		指定計画相談支援事業	つばさ放課後クラブ	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益 障害福祉サービス等事業収益 生産活動収益	0 2,188,194 0	0 36,904,974 0	1,793,785 519,886,255 755,707	0 0 0
		サービス活動収益計(1)	2,188,194	36,904,974	522,435,747	0
	費用	人件費 事業費 事務費 就労支援事業費用 減価償却費 生産活動費用	0 0 234,616 0 0 0	29,218,653 1,446,173 9,990,148 0 29,990 0	366,959,174 37,653,573 112,954,349 1,793,785 801,739 755,707	0 0 0 0 0 0
		サービス活動費用計(2)	234,616	40,684,964	520,918,327	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,953,578	△3,779,990	1,517,420	0
	収益	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益	0 0	0 0	2,107,237 4,600,908	0 0
		サービス活動外収益計(4)	0	0	6,708,145	0
サービス活動外増減の部	費用	その他のサービス活動外費用 サービス活動外費用計(5)	0 0	0 0	3,665,703 3,665,703	0 0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	3,042,442	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,953,578	△3,779,990	4,559,862	0
		△3,779,990	4,559,862	0	4,559,862	0
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益 特別収益計(8)	0 0	3,750,000 3,750,000	18,973,185 18,973,185	△18,973,185 △18,973,185
	費用	固定資産売却損・処分損 拠点区分間繰入金費用 その他の活動による費用	0 1,874,262 0	0 0 0	42,979 18,973,185 2,223,185	0 △18,973,185 0
		特別費用計(9)	1,874,262	0	21,239,349	△18,973,185
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,874,262	3,750,000	△2,266,164	0
		△2,266,164	0	△2,266,164	0	△2,266,164
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	79,316	△29,990	2,293,698	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,874,262	177,441	6,020,782	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,953,578	147,451	8,314,480	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	386,000	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,953,578	147,451	7,928,480	0
		7,928,480	0	7,928,480	0	7,928,480

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	本部	つばさ福祉工房	フロム千束	たいとう寮	すてっぷ つばさ
流動資産	17,458,827	9,782,087	4,150,529	23,515,691	2,597,463
現金預金	4,227,049	4,247,141	3,650,802	8,470,988	1,300,033
事業未収金	13,000,000	5,294,500	449,033	13,121,053	923,289
未収金	0	106,540	50,694	277,422	0
未収補助金	0	0	0	186,400	0
前払費用	231,778	133,906	0	1,459,828	374,141
固定資産	108,486,679	13,833,899	0	3,189,941	81,904
基本財産	100,000,000	0	0	0	0
定期預金	49,350	0	0	0	0
投資有価証券	99,950,650	0	0	0	0
その他の固定資産	8,486,679	13,833,899	0	3,189,941	81,904
車輛運搬具	0	4,275,639	0	0	0
器具及び備品	838,059	10,176,653	0	3,051,742	1,026,540
減価償却累計額 △	838,055	10,996,753	0	1,489,401	944,636
権利	174,720	87,360	0	327,600	0
退職給付引当資産	8,311,955	0	0	0	0
その他の積立資産	0	10,291,000	0	1,300,000	0
資産の部合計	125,945,506	23,615,986	4,150,529	26,705,632	2,679,367
流動負債	17,458,827	9,644,103	4,150,529	23,515,691	2,597,463
事業未払金	16,712,232	6,487,327	2,278,439	19,105,850	2,012,984
未払費用	728,395	2,715,155	1,703,455	3,761,722	490,429
預り金	9,240	112,813	0	0	49,616
職員預り金	8,960	328,808	168,635	648,119	44,434
固定負債	8,311,955	0	0	0	0
退職給付引当金	8,311,955	0	0	0	0
負債の部合計	25,770,782	9,644,103	4,150,529	23,515,691	2,597,463
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	1	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	100,000,000	1	0	0	0
その他の積立金	0	10,291,000	0	1,300,000	0
その他の積立金	0	10,291,000	0	1,300,000	0
次期繰越活動増減差額	174,724	3,680,882	0	1,889,941	81,904
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	174,724	3,680,882	0	1,889,941	81,904
純資産の部合計	100,174,724	13,971,883	0	3,189,941	81,904
負債及び純資産の部合計	125,945,506	23,615,986	4,150,529	26,705,632	2,679,367

(単位：円)

勘定科目	指定計画相談支援事業	つばさ放課後クラブ	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1,957,348	3,126,343	62,588,288	0	62,588,288
現金預金	1,779,202	161,002	23,836,217	0	23,836,217
事業未収金	178,146	2,964,271	35,930,292	0	35,930,292
未収金	0	0	434,656	0	434,656
未収補助金	0	0	186,400	0	186,400
前払費用	0	1,070	2,200,723	0	2,200,723
固定資産	0	147,451	125,739,874	0	125,739,874
基本財産	0	0	100,000,000	0	100,000,000
定期預金	0	0	49,350	0	49,350
投資有価証券	0	0	99,950,650	0	99,950,650
その他の固定資産	0	147,451	25,739,874	0	25,739,874
車両運搬具	0	0	4,275,639	0	4,275,639
器具及び備品	0	299,900	15,392,894	0	15,392,894
減価償却累計額 △	0	152,449	14,421,294	0	14,421,294
権利	0	0	589,680	0	589,680
退職給付引当資産	0	0	8,311,955	0	8,311,955
その他の積立資産	0	0	11,591,000	0	11,591,000
資産の部合計	1,957,348	3,273,794	188,328,162	0	188,328,162
流動負債	3,770	3,126,343	60,496,726	0	60,496,726
事業未払金	3,302	1,768,945	48,369,079	0	48,369,079
未払費用	468	1,278,463	10,678,087	0	10,678,087
預り金	0	0	171,669	0	171,669
職員預り金	0	78,935	1,277,891	0	1,277,891
固定負債	0	0	8,311,955	0	8,311,955
退職給付引当金	0	0	8,311,955	0	8,311,955
負債の部合計	3,770	3,126,343	68,808,681	0	68,808,681
国庫補助金等特別積立金	0	0	100,000,001	0	100,000,001
国庫補助金等特別積立金	0	0	100,000,001	0	100,000,001
その他の積立金	0	0	11,591,000	0	11,591,000
その他の積立金	0	0	11,591,000	0	11,591,000
次期繰越活動増減差額	1,953,578	147,451	7,928,480	0	7,928,480
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	1,953,578 79,316	147,451 △29,990	7,928,480 2,293,698	0	7,928,480 2,293,698
純資産の部合計	1,953,578	147,451	119,519,481	0	119,519,481
負債及び純資産の部合計	1,957,348	3,273,794	188,328,162	0	188,328,162

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・車両並びに器具及び備品－定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－退職給与規程に基づき期末要支給額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)は当法人の公益事業の拠点区分が1つであるために作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

イ つばさ福祉工房拠点（社会福祉事業）

生活介護 つばさ福祉工房

生産活動 つばさ福祉工房

生活介護 生活介護りゅうせん

ウ フロム千束拠点（社会福祉事業）

福祉ホーム フロム千束

エ たいとう寮拠点（社会福祉事業）

共同生活援助 たいとう寮

短期入所 たいとう寮

日中一時支援 たいとう寮

共同生活援助 元浅寮

共同生活援助 いづみ寮

共同生活援助 千草寮

共同生活援助 みすじ寮

共同生活援助 グループホームまつば

共同生活援助 グループホームりゅうせん

オ すべて つばさ拠点（社会福祉事業）

就労移行支援 すべて つばさ

就労継続支援B型 すべて つばさ

就労定着支援 すべて つばさ

カ 指定計画相談支援拠点（社会福祉事業）

指定計画相談支援 つばさ相談支援センター

キ つばさ放課後クラブ拠点（社会福祉事業）

放課後等デイサービス つばさ放課後クラブ

ク 就労支援事業拠点（公益事業）

就労支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	56,400	0	7,050	49,350
投資有価証券	99,943,600	7,050	0	99,950,650
合 計	100,000,000	7,050	7,050	100,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

物品を廃棄したことにより、国庫補助金等特別積立金 1円を取り崩した

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,275,639	4,275,638	1
器具及び備品	15,392,894	10,145,656	5,247,238
合 計	19,668,533	14,421,294	5,247,239

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	35,930,292	0	35,930,292
未収金	434,656	0	434,656
未収補助金	186,400	0	186,400
合 計	36,551,348	0	36,551,348

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第114回 利付国債（20年）	99,950,650	115,100,000	15,149,350
合 計	99,950,650	115,100,000	15,149,350

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の 状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

補助金事業等収益明細書

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

別紙3 (③)

(単位:円)

交付団体及び 交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に 係る利用者か らの収益 合計	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳							
				うち国庫補助金等 特別積立金現立期 法人本部拠点	つばさ福祉工房拠点	フロム千葉拠点	たいどう新拠点	すてつがう新拠点	指定計画相談 支援拠点	つばさ放課後 クラブ拠点	就労支援拠点
台東区補助金		201,095,581	0	201,095,581	0	21,854,783	71,543,929	0	78,021,111	10,493,726	0
台東区委託料		94,255,161	2,863,089	97,118,250	0	0	0	62,628,488	0	0	0
台東区医療ケア助成金		486,400	0	486,400	0	0	0	0	486,400	0	0
日中一時支援事業 給付費		498,380	13,997	512,377	0	0	0	0	498,380	0	0
障害事業		300,000	0	300,000	0	300,000	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス 台東区介護・障害者支 援金		100,000	0	100,000	0	100,000	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス 台東区対策助成金		87,000	0	87,000	0	87,000	0	0	0	0	0
東京都新型コロナ ウイルス感染症に係 る完成防止対策支 援事業補助金交付金		4,529,000	0	4,529,000	0	0	4,529,000	0	0	0	0
生活介護りゆうせん 台東区開設助成金		4,000,000	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0
グループホームりゅうせ ん台東区開設助成金		305,351,522	2,877,086	308,228,608	0	22,341,783	76,072,929	62,628,488	83,005,891	10,493,726	0
合計										19,182,032	31,626,673

別紙3 (④)

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

(1) 事業区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
生活介護福祉工房	本部	自立支援給付費	1,700,000	職員採用活動に係る諸経費
たいとう寮	本部	自立支援給付費	11,750,000	職員採用活動に係る諸経費
すべてつかさ	つばさ放課後クラブ	自立支援給付費	3,300,000	送迎車輸に係る諸経費
たいとう寮	本部	前期末支払資金	348,923	前年度台東区補助金返還のため
指定計画相談支援事業	本部	前期末支払資金	1,874,262	前年度台東区補助金返還のため

法人本部拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	30,280,000	22,341,783	7,938,217	
	その他の事業収入	30,280,000	22,341,783	7,938,217	
	補助金事業収入(公費)	30,280,000	22,341,783	7,938,217	
	経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000	
	経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000	
	受取利息配当金収入	2,100,000	2,107,128	△7,128	
	受取利息配当金収入	2,100,000	2,107,128	△7,128	
	その他の収入	0	1,500	△1,500	
	雑収入	0	1,500	△1,500	
	事業活動収入計(1)	32,381,000	24,450,411	7,930,589	
事業活動による収支	人件費支出	19,630,000	13,125,832	6,504,168	
	役員報酬支出	16,000	16,000	0	
	職員給料支出	9,963,000	5,768,808	4,194,192	
	職員賞与支出	2,055,000	1,144,195	910,805	
	非常勤職員給与支出	504,000	0	504,000	
	退職給付支出	5,089,000	5,065,440	23,560	
	法定福利費支出	2,003,000	1,131,389	871,611	
	事務費支出	25,232,000	23,805,579	1,426,421	
	福利厚生費支出	1,209,000	1,161,897	47,103	
	旅費交通費支出	15,000	7,815	7,185	
	研修研究費支出	458,000	431,308	26,692	
	事務消耗品費支出	2,440,000	2,401,289	38,711	
	印刷製本費支出	168,000	157,812	10,188	
	通信運搬費支出	527,000	523,035	3,965	
	会議費支出	21,000	7,776	13,224	
	広報費支出	4,758,000	4,700,305	57,695	
	業務委託費支出	725,000	719,400	5,600	
	手数料支出	366,000	359,536	6,464	
	保険料支出	777,000	596,540	180,460	
	賃借料支出	2,691,000	2,406,156	284,844	
	租税公課支出	50,000	44,000	6,000	
	保守料支出	752,000	707,080	44,920	
	涉外費支出	30,000	22,000	8,000	
	諸会費支出	210,000	121,000	89,000	
	雑支出	10,035,000	9,438,630	596,370	
	事業活動支出計(2)	44,862,000	36,931,411	7,930,589	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,481,000	△12,481,000	0	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	0	0	0	
施設整備等による支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	13,000,000	15,223,185	△2,223,185	
	拠点区分間繰入金収入	13,000,000	15,223,185	△2,223,185	
	その他の活動収入計(7)	13,000,000	15,223,185	△2,223,185	
	積立資産支出	519,000	519,000	0	
	退職給付引当資産支出	519,000	519,000	0	
	その他の活動による支出	0	2,223,185	△2,223,185	
	その他の支出	0	2,223,185	△2,223,185	
	その他の活動支出計(8)	519,000	2,742,185	△2,223,185	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,481,000	12,481,000	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

法人本部拠点区分事業活動計算書
 (自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益 その他の事業収益 補助金事業収益(公費) サービス活動収益計(1)	22,341,783 22,341,783 22,341,783 22,341,783	27,181,432 27,181,432 27,181,432 27,181,432	△4,839,649 △4,839,649 △4,839,649 △4,839,649	
	費用	人件費 役員報酬 職員給料 職員賞与 退職給付費用 法定福利費 事務費 福利厚生費 旅費交通費 研修研究費 事務消耗品費 印刷製本費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料 保険料 賃借料 租税公課 保守料 涉外費 諸会費 雑費	13,644,832 16,000 5,768,808 1,144,195 5,584,440 1,131,389 23,805,579 1,161,897 7,815 431,308 2,401,289 157,812 0 523,035 7,776 4,700,305 719,400 359,536 596,540 2,406,156 44,000 707,080 22,000 121,000 9,438,630	22,468,848 0 9,961,648 2,097,483 8,332,985 2,076,732 10,420,371 740,149 712 447,014 947,083 75,975 41,140 573,780 5,072 1,706,780 1,941,940 328,463 573,465 2,364,024 1,200 402,592 49,500 117,200 104,282	△8,824,016 16,000 △4,192,840 △953,288 △2,748,545 △945,343 13,385,208 421,748 7,103 △15,706 1,454,206 81,837 △41,140 △50,745 2,704 2,993,525 △1,222,540 31,073 23,075 42,132 42,800 304,488 △27,500 3,800 9,334,348	
		サービス活動費用計(2)	37,450,411	32,889,219	4,561,192	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,108,628	△5,707,787	△9,400,841	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益 受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益 雑収益	2,107,128 2,107,128 1,500 1,500	2,107,787 2,107,787 0 0	△659 △659 1,500 1,500
			サービス活動外収益計(4)	2,108,628	2,107,787	841
		費用	その他のサービス活動外費用 サービス活動外費用計(5)	0 0	0 0	0 0
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,108,628	2,107,787	841
			経常増減差額(7)=(3)+(6)	△13,000,000	△3,600,000	△9,400,000
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 特別収益計(8)	15,223,185 15,223,185 15,223,185	10,906,290 10,906,290 10,906,290	4,316,895 4,316,895 4,316,895	
		費用	固定資産売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 その他の活動による費用 その他の活動による費用 特別費用計(9)	0 0 2,223,185 2,223,185 2,223,185	1 1 7,306,290 7,306,290 7,306,291	△1 △1 △5,083,105 △5,083,105 △5,083,106
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,000,000	3,599,999	9,400,001
			当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△1	1
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	174,724	174,725	△1	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	174,724	174,724	0	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	174,724	174,724	0	

法人本部拠点区分貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	17,458,827	14,084,745	3,374,082	短期運営資金借入金	17,458,827	14,084,745	3,374,082
有価証券	4,227,049	13,917,095	△9,690,046	事業未払金	16,712,232	10,200,416	6,511,816
事業未収金		13,000,000		その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定リース区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用	728,395	3,710,560	△2,982,165
立替金				預り金	9,240	9,240	0
前払金				職員預り金	8,960	173,769	△164,809
前払費用				前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
微収不能引当金							
固定資産	108,486,679	107,967,679	519,000	固定負債	8,311,955	7,792,955	519,000
基本財産	100,000,000	100,000,000		設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金	49,350	56,400	△7,050	役員等長期借入金			
投資有価証券	99,950,650	99,943,600	7,050	事業区分間長期借入金			
減価償却累計額 △				拠点区分間長期借入金			
その他の固定資産	8,486,679	7,967,679	519,000	サービス区分間長期借入金			
土地				退職給付引当金	8,311,955	7,792,955	519,000
建物				長期未払金			
構築物				長期預り金			
機械及び装置				その他の固定負債			
車両運搬具							
器具及び備品				負債の部合計	25,770,782	21,877,700	3,893,082
建設仮勘定							
減価償却累計額 △	838,059	838,059		純資産の部			
有形リース資産				基本金			
権利				基本金			
無形リース資産				国庫補助金等特別積立金	100,000,000	100,000,000	
投資有価証券				国庫補助金等特別積立金	100,000,000	100,000,000	
長期貸付金				その他の積立金			
事業区分間長期貸付金				その他の積立金			
拠点区分間長期貸付金				次期繰越活動増減差額	174,724	174,724	
サービス区分間長期貸付金				次期繰越活動増減差額	174,724	174,724	△1
退職給付引当資産				(うち当期活動増減差額)			
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	125,945,506	122,052,424	3,893,082	純資産の部合計	100,174,724	100,174,724	
				負債及び純資産の部合計	125,945,506	122,052,424	3,893,082

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・器具及び備品－定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職給与規程に基づき期末要支給額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	56,400	0	7,050	49,350
投資有価証券	99,943,600	7,050	0	99,950,650
合 計	100,000,000	7,050	7,050	100,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	838,059	838,055	4
合 計	838,059	838,055	4

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高債権額

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第114回利付国債（20年）	99,950,650	115,100,000	15,149,350
合 計	99,950,650	115,100,000	15,149,350

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

拠点区分：法人本部拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)	(単位：円)	
							うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産】								
【器具・備品】	4 0	0 0	0 0	0 0	4 0	838,055 0	838,059 0	838,059 0
その他の固定資産(有形固定資産) 計	4 0	0 0	0 0	0 0	4 0	838,055 0	838,059 0	838,059 0
その他の固定資産計	4 0	0 0	0 0	0 0	4 0	838,055 0	838,059 0	838,059 0
基本財産及びその他の固定資産計	4 0	0 0	0 0	0 0	4 0	838,055 0	838,059 0	838,059 0
将来入金予定の償還補助金の額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
差 引	4 0	0 0	0 0	0 0	4 0	838,055 0	838,059 0	838,059 0

別紙3 (⑨)

引当金明細書

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

拠点区分：法人本部拠点

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,792,955	519,000	0	0	0	8,311,955
計	7,792,955	519,000	0	0	0	8,311,955

積立金・積立資産明細書

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

拠点区分：法人本部拠点

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	(単位：円)	
					摘要	
計						

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	(単位：円)	
					摘要	
退職給付引当資産	7,792,955	519,000	0	8,311,955	退職給付引当金	
計	7,792,955	519,000	0	8,311,955		

つばさ福祉工房拠点区分

つばさ福祉工房拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	151,801,000	150,795,377	1,005,623	
	自立支援給付費収入	72,400,000	72,390,384	9,616	
	介護給付費収入	72,400,000	72,390,384	9,616	
	利用者負担金収入	111,000	108,104	2,896	
	特定費用収入	2,542,000	2,223,960	318,040	
	その他の事業収入	76,748,000	76,072,929	675,071	
	補助金事業収入(公費)	76,748,000	76,072,929	675,071	
	生産活動収入	1,000,000	755,707	244,293	
	生産活動収入	1,000,000	755,707	244,293	
	受取利息配当金収入	0	97	△97	
	受取利息配当金収入	0	97	△97	
	その他の収入	1,823,000	1,703,606	119,394	
	受入研修費収入	250,000	236,800	13,200	
	利用者等外給食費収入	1,573,000	1,466,806	106,194	
	事業活動収入計(1)	154,624,000	153,254,787	1,369,213	
事業活動による収支	人件費支出	96,811,000	96,546,566	264,434	
	職員給料支出	46,802,000	46,726,897	75,103	
	職員賞与支出	14,883,000	14,866,967	16,033	
	非常勤職員給与支出	19,199,000	19,138,997	60,003	
	派遣職員費支出	4,580,000	4,566,030	13,970	
	法定福利費支出	11,347,000	11,247,675	99,325	
	事業費支出	11,432,850	11,057,812	375,038	
	給食費支出	2,297,000	2,250,548	46,452	
	保健衛生費支出	379,000	268,233	110,767	
	教養娯楽費支出	832,000	818,973	13,027	
	水道光熱費支出	3,120,000	3,066,146	53,854	
	消耗器具備品費支出	4,329,850	4,316,767	13,083	
	保険料支出	159,000	128,502	30,498	
	車輌費支出	236,000	208,293	27,707	
	宿泊訓練費支出	29,000	0	29,000	
	雑支出	51,000	350	50,650	
	事務費支出	40,091,000	39,618,034	472,966	
	福利厚生費支出	409,000	348,411	60,589	
	旅費交通費支出	22,000	8,892	13,108	
	研修研究費支出	6,000	0	6,000	
	事務消耗品費支出	1,508,000	1,424,085	83,915	
	修繕費支出	800,000	693,058	106,942	
	通信運搬費支出	246,000	242,283	3,717	
	会議費支出	22,000	358	21,642	
	業務委託費支出	33,792,000	33,787,366	4,634	
	手数料支出	170,000	163,190	6,810	
	保険料支出	219,000	149,133	69,867	
	賃借料支出	943,000	906,578	36,422	
	保守料支出	1,871,000	1,846,680	24,320	
	諸会費支出	78,000	48,000	30,000	
	雑支出	5,000	0	5,000	
	生産活動支出	1,000,000	755,707	244,293	
	生産活動支出	1,000,000	755,707	244,293	
	その他の支出	1,272,000	1,266,118	5,882	
	利用者等外給食費支出	1,272,000	1,266,118	5,882	
	事業活動支出計(2)	150,606,850	149,244,237	1,362,613	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,017,150	4,010,550	6,600	

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による 収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による 支出	固定資産取得支出	1,931,150	1,924,550	6,600	
	器具及び備品取得支出	1,931,150	1,924,550	6,600	
その他の活動による 収支	施設整備等支出計(5)	1,931,150	1,924,550	6,600	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,931,150	△1,924,550	△6,600	
その他の活動による 収入	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による 支出	積立資産支出	386,000	386,000	0	
	その他の積立資産支出	386,000	386,000	0	
その他の活動支出計(8)	拠点区分間繰入金支出	1,700,000	1,700,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	1,700,000	1,700,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,086,000	2,086,000	0	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	137,984	△137,984	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	137,984	△137,984	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
つばさ福祉工房拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	150,795,377	146,185,505	4,609,872
	自立支援給付費収益	72,390,384	70,124,657	2,265,727
	介護給付費収益	72,390,384	70,124,657	2,265,727
	利用者負担金収益	108,104	111,600	△3,496
	特定費用収益	2,223,960	1,976,448	247,512
	その他の事業収益	76,072,929	73,972,800	2,100,129
	補助金事業収益(公費)	76,072,929	73,972,800	2,100,129
	生産活動収益	755,707	547,960	207,747
	生産活動収益	755,707	547,960	207,747
	サービス活動収益計(1)	151,551,084	146,733,465	4,817,619
	人件費	96,546,566	89,842,348	6,704,218
	職員給料	46,726,897	45,145,755	1,581,142
	職員賞与	14,866,967	14,151,796	715,171
	非常勤職員給与	19,138,997	16,056,408	3,082,589
	派遣職員費	4,566,030	3,932,846	633,184
	法定福利費	11,247,675	10,555,543	692,132
	事業費	11,057,812	10,838,977	218,835
	給食費	2,250,548	1,984,872	265,676
	保健衛生費	268,233	343,822	△75,589
	教養娯楽費	818,973	598,766	220,207
	水道光熱費	3,066,146	2,741,314	324,832
	消耗器具備品費	4,316,767	4,956,831	△640,064
	保険料	128,502	173,925	△45,423
	車輌費	208,293	34,978	173,315
	雑費	350	4,469	△4,119
	事務費	39,618,034	43,839,698	△4,221,664
	福利厚生費	348,411	308,716	39,695
	旅費交通費	8,892	90,942	△82,050
	研修研究費	0	3,922	△3,922
	事務消耗品費	1,424,085	2,291,125	△867,040
	修繕費	693,058	301,301	391,757
	通信運搬費	242,283	278,103	△35,820
	会議費	358	0	358
サービス活動増減の部	業務委託費	33,787,366	32,249,986	1,537,380
	手数料	163,190	153,490	9,700
	保険料	149,133	152,013	△2,880
	賃借料	906,578	856,520	50,058
	保守料	1,846,680	1,867,580	△20,900
	諸会費	48,000	36,000	12,000
	雑費	0	5,250,000	△5,250,000
	減価償却費	499,880	518,460	△18,580
	減価償却費	499,880	518,460	△18,580
	生産活動費用	755,707	606,489	149,218
	生産活動費用	755,707	606,489	149,218
	サービス活動費用計(2)	148,477,999	145,645,972	2,832,027
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,073,085	1,087,493	1,985,592

(単位：円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	97	954	△857
		受取利息配当金収益	97	954	△857
		その他のサービス活動外収益	1,703,606	1,378,300	325,306
		受入研修費収益	236,800	158,200	78,600
		利用者等外給食収益	1,466,806	1,220,100	246,706
	サービス活動外収益計(4)		1,703,703	1,379,254	324,449
	費用	その他のサービス活動外費用	1,266,118	1,099,244	166,874
		利用者等外給食費	1,266,118	1,099,244	166,874
		サービス活動外費用計(5)	1,266,118	1,099,244	166,874
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		437,585	280,010	157,575
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,510,670	1,367,503	2,143,167
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	1,700,000	0	1,700,000
		拠点区分間繰入金費用	1,700,000	0	1,700,000
		特別費用計(9)	1,700,001	0	1,700,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,700,001	0	△1,700,001
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,810,669	1,367,503	443,166
	前期繰越活動増減差額(12)		2,256,213	1,274,710	981,503
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,066,882	2,642,213	1,424,669
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		386,000	386,000	0
	その他積立金積立額		386,000	386,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,680,882	2,256,213	1,424,669

つばさ福祉工房拠点区分貸借対照表

令和4年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	9,782,087	14,334,106	△4,552,019	短期運営資金借入金	9,644,103	14,196,122	△4,552,019
有価証券	4,247,141	8,167,754	△3,920,613	事業未払金	6,487,327	11,390,204	△4,902,877
事業未収金	5,294,500	5,891,376	△596,876	その他の未払金			
未収金	106,540	131,260	△24,720	支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定期契約債務			
医薬品				1年以内返済予定期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定期未払金			
仕掛品				未払費用	2,715,155	2,352,653	362,502
原材料				預り金	112,813	112,813	
立替金				職員預り金	328,808	453,265	△124,457
前払金				前受金			
前払費用				前受収益			
1年以内回収予定期借入金				事業区分間借入金			
1年内回収予定期事業区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年内回収予定期拠点区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
1年内回収予定期リース区分間長期貸付金				仮受金			
短期貸付金				賞与引当金			
事業区分間貸付金				その他の流動負債			
拠点区分間貸付金							
サービス区分間貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	13,833,899	12,023,230	1,810,669	固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				事業区分間長期借入金			
減価償却累計額 △				拠点区分間長期借入金			
その他の固定資産	13,833,899	12,023,230	1,810,669	サービス区分間長期借入金			
土地				退職給付引当金			
建物				長期未払金			
構築物				長期預り金			
機械及び装置				その他の固定負債			
車両運搬具	4,275,639	4,275,639		負債の部合計	9,644,103	14,196,122	△4,552,019
器具及び備品	10,176,653	8,397,003	1,779,650	純資産の部			
建設仮勘定				基本金			
減価償却累計額 △	10,996,753	10,641,772	354,981	基本金			
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金	1	1	
権利	87,360	87,360		国庫補助金等特別積立金	1	1	
無形リース資産				その他の積立金	10,291,000	9,905,000	386,000
投資有価証券				その他の積立金	10,291,000	9,905,000	386,000
長期貸付金				次期繰越活動増減差額	3,680,882	2,256,213	1,424,669
事業区分間長期貸付金				次期繰越活動増減差額	3,680,882	2,256,213	1,424,669
拠点区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	1,810,669	1,367,503	443,166
サービス区分間長期貸付金				純資産の部合計	13,971,883	12,161,214	1,810,669
退職給付引当資産				負債及び純資産の部合計	23,615,986	26,357,336	△2,741,350
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	23,615,986	26,357,336	△2,741,350				

計算書類に対する注記（つばさ福祉工房拠点区分用）

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・車両並びに器具及び備品－定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) つばさ福祉工房拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ア 生活介護 つばさ福祉工房
 - イ 生産活動 つばさ福祉工房
 - ウ 生活介護 生活介護りゅうせん
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,275,639	4,275,638	1
器具及び備品	10,176,653	6,721,115	3,455,538
合 計	14,452,292	10,996,753	3,455,539

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	5,294,500	0	5,294,500
未収金	106,540	0	106,540
合 計	5,401,040	0	5,401,040

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

拠点区分：つばさ福祉工房拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D) (E=A+B-C-D)	期末帳簿価額 (うち国庫補助金等の額)	減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)	摘要	
								うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産】									
【車両運搬具】	1 1	0 0	0 0	0 1	1 1	4,275,638 2,469,999	4,275,639 2,470,000		
【器具・備品】	2,003,819 0	1,924,550 0	477,831 0	0 1	0 0	3,455,537 0 6,607,716	0 0 10,063,253	0 0	0
【工具】	22,050 0	0 0	22,049 0	0 0	0 1	0 113,399	0 113,400	0 0	0
【その他の固定資産】	2,030,870 1	1,924,550 0	499,880 0	0 1	0 0	3,455,539 1 10,996,753	2,469,999 14,452,292	2,470,000 2,470,000	
【その他の固定資産】	2,030,870 1	1,924,550 0	499,880 0	0 1	0 0	3,455,539 1 10,996,753	2,469,999 14,452,292	2,470,000 2,470,000	
【その他の固定資産】	2,030,870 1	1,924,550 0	499,880 0	0 1	0 0	3,455,539 1 10,996,753	2,469,999 14,452,292	2,470,000 2,470,000	
【基本財産及びその他の固定資産】	2,030,870 1	1,924,550 0	499,880 0	0 1	0 0	3,455,539 1 10,996,753	2,469,999 14,452,292	2,470,000 2,470,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0
差 引	2,030,870 1	1,924,550 0	499,880 0	1 0	3,455,539 1 10,996,753	2,469,999 14,452,292	2,470,000 2,470,000		

つばさ福祉工房拠点区分事業活動明細書
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		つばさ福祉工房			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		生活介護 つばさ福祉工房	生産活動 つばさ福祉工房	生活介護 りゅうせん			
収益	障害福祉サービス等事業収益	146,266,377	0	4,529,000	150,795,377	0	150,795,377
	自立支援給付費収益	72,390,384	0	0	72,390,384	0	72,390,384
	介護給付費収益	72,390,384	0	0	72,390,384	0	72,390,384
	利用者負担金収益	108,104	0	0	108,104	0	108,104
	特定費用収益	2,223,960	0	0	2,223,960	0	2,223,960
	その他の事業収益	71,543,929	0	4,529,000	76,072,929	0	76,072,929
	補助金事業収益(公費)	71,543,929	0	4,529,000	76,072,929	0	76,072,929
	生産活動収益	0	755,707	0	755,707	0	755,707
	生産活動収益	0	755,707	0	755,707	0	755,707
	サービス活動収益計(1)	146,266,377	755,707	4,529,000	151,551,084	0	151,551,084
サービス活動増減の部	人件費	96,546,566	0	0	96,546,566	0	96,546,566
	職員給料	46,726,897	0	0	46,726,897	0	46,726,897
	職員賞与	14,866,967	0	0	14,866,967	0	14,866,967
	非常勤職員給与	19,138,997	0	0	19,138,997	0	19,138,997
	派遣職員費	4,566,030	0	0	4,566,030	0	4,566,030
	法定福利費	11,247,675	0	0	11,247,675	0	11,247,675
	事業費	7,799,962	0	3,257,850	11,057,812	0	11,057,812
	給食費	2,250,548	0	0	2,250,548	0	2,250,548
	保健衛生費	268,233	0	0	268,233	0	268,233
	教養娯楽費	818,973	0	0	818,973	0	818,973
	水道光熱費	3,066,146	0	0	3,066,146	0	3,066,146
	消耗器具備品費	1,058,917	0	3,257,850	4,316,767	0	4,316,767
	保険料	128,502	0	0	128,502	0	128,502
	車輌費	208,293	0	0	208,293	0	208,293
	雑費	350	0	0	350	0	350
	事務費	39,618,034	0	0	39,618,034	0	39,618,034
	福利厚生費	348,411	0	0	348,411	0	348,411
	旅費交通費	8,892	0	0	8,892	0	8,892
	事務消耗品費	1,424,085	0	0	1,424,085	0	1,424,085
	修繕費	693,058	0	0	693,058	0	693,058
	通信運搬費	242,283	0	0	242,283	0	242,283
	会議費	358	0	0	358	0	358
	業務委託費	33,787,366	0	0	33,787,366	0	33,787,366
費用	手数料	163,190	0	0	163,190	0	163,190
	保険料	149,133	0	0	149,133	0	149,133
	賃借料	906,578	0	0	906,578	0	906,578
	保守料	1,846,680	0	0	1,846,680	0	1,846,680
	諸会費	48,000	0	0	48,000	0	48,000
	減価償却費	480,354	0	19,526	499,880	0	499,880
	減価償却費	480,354	0	19,526	499,880	0	499,880
	生産活動費用	0	755,707	0	755,707	0	755,707
	生産活動費用	0	755,707	0	755,707	0	755,707
	サービス活動費用計(2)	144,444,916	755,707	3,277,376	148,477,999	0	148,477,999
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,821,461	0	1,251,624	3,073,085	0	3,073,085
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	97	0	0	97	0	97
	受取利息配当金収益	97	0	0	97	0	97
	その他のサービス活動外収益	1,703,606	0	0	1,703,606	0	1,703,606
	受入研修費収益	236,800	0	0	236,800	0	236,800
	利用者等外給食収益	1,466,806	0	0	1,466,806	0	1,466,806
	サービス活動外収益計(4)	1,703,703	0	0	1,703,703	0	1,703,703
費用	その他のサービス活動外費用	1,266,118	0	0	1,266,118	0	1,266,118
	利用者等外給食費	1,266,118	0	0	1,266,118	0	1,266,118
	サービス活動外費用計(5)	1,266,118	0	0	1,266,118	0	1,266,118
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	437,585	0	0	437,585	0	437,585
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,259,046	0	1,251,624	3,510,670	0	3,510,670

別紙3 (⑫)

積立金・積立資産明細書

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

拠点区分：つばさ福祉工房拠点

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立金	9,905,000	386,000	0	10,291,000	
計	9,905,000	386,000	0	10,291,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立資産	9,905,000	386,000	0	10,291,000	
計	9,905,000	386,000	0	10,291,000	

フロム千束拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

フロム千束拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	障害福祉サービス等事業収入	67,129,000	65,491,577	1,637,423
	その他の事業収入	67,129,000	65,491,577	1,637,423
	受託事業収入(公費)	64,374,000	62,628,488	1,745,512
	受託事業収入(一般)	2,755,000	2,863,089	△108,089
	その他の収入	611,000	605,623	5,377
	利用者等外給食費収入	611,000	594,823	16,177
	雑収入	0	10,800	△10,800
	事業活動収入計(1)	67,740,000	66,097,200	1,642,800
	人件費支出	60,157,000	58,945,475	1,211,525
	職員給料支出	33,004,000	32,589,722	414,278
事業活動による収支	職員賞与支出	8,794,000	8,763,882	30,118
	非常勤職員給与支出	4,471,000	4,401,578	69,422
	派遣職員費支出	7,000,000	6,509,563	490,437
	法定福利費支出	6,888,000	6,680,730	207,270
	事業費支出	3,590,000	3,502,323	87,677
	給食費支出	2,926,000	2,858,744	67,256
	消耗器具備品費支出	530,000	525,252	4,748
	賃借料支出	129,000	114,840	14,160
	雑支出	5,000	3,487	1,513
	事務費支出	3,343,000	3,040,992	302,008
	福利厚生費支出	161,000	139,623	21,377
	旅費交通費支出	13,000	8,747	4,253
	研修研究費支出	3,000	336	2,664
	事務消耗品費支出	253,000	179,928	73,072
	修繕費支出	200,000	163,240	36,760
	通信運搬費支出	168,000	147,979	20,021
	会議費支出	2,000	0	2,000
支出	業務委託費支出	2,170,000	2,118,720	51,280
	手数料支出	15,000	12,920	2,080
	賃借料支出	158,000	121,109	36,891
	保守料支出	188,000	148,390	39,610
	雑支出	12,000	0	12,000
	その他の支出	650,000	608,410	41,590
	利用者等外給食費支出	650,000	608,410	41,590
	事業活動支出計(2)	67,740,000	66,097,200	1,642,800
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
	施設整備等補助金収入	0	0	0
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	固定資産取得支出	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
フロム千束拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	65,491,577	61,802,550 3,689,027
		その他の事業収益	65,491,577	61,802,550 3,689,027
		受託事業収益(公費)	62,628,488	59,098,358 3,530,130
		受託事業収益(一般)	2,863,089	2,704,192 158,897
		サービス活動収益計(1)	65,491,577	61,802,550 3,689,027
	費用	人件費	58,945,475	54,959,329 3,986,146
		職員給料	32,589,722	29,213,923 3,375,799
		職員賞与	8,763,882	8,280,665 483,217
		非常勤職員給与	4,401,578	7,677,099 △3,275,521
		派遣職員費	6,509,563	3,354,807 3,154,756
	法定福利費		6,680,730	6,432,835 247,895
サービス活動外増減の部	収益	事業費	3,502,323	3,616,487 △114,164
		給食費	2,858,744	2,700,007 158,737
		消耗器具備品費	525,252	806,381 △281,129
		保険料	0	5,555 △5,555
		賃借料	114,840	104,544 10,296
		雑費	3,487	0 3,487
		事務費	3,040,992	3,230,884 △189,892
		福利厚生費	139,623	165,374 △25,751
		旅費交通費	8,747	1,774 6,973
		研修研究費	336	5,450 △5,114
特別増減の部	費用	事務消耗品費	179,928	190,821 △10,893
		修繕費	163,240	882,092 △718,852
		通信運搬費	147,979	163,112 △15,133
		業務委託費	2,118,720	1,508,958 609,762
		手数料	12,920	17,490 △4,570
		賃借料	121,109	108,843 12,266
		保守料	148,390	186,670 △38,280
		雑費	0	300 △300
		サービス活動費用計(2)	65,488,790	61,806,700 3,682,090
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,787	△4,150 6,937
繰越活動増減差額の部	収益	その他のサービス活動外収益	605,623	601,901 3,722
		利用者等外給食収益	594,823	587,301 7,522
		雑収益	10,800	14,600 △3,800
	サービス活動外収益計(4)		605,623	601,901 3,722
	費用	その他のサービス活動外費用	608,410	597,751 10,659
		利用者等外給食費	608,410	593,251 15,159
		雑損失	0	4,500 △4,500
	サービス活動外費用計(5)		608,410	597,751 10,659
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△2,787	4,150 △6,937
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0 0
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	0 0
		特別収益計(8)	0	0 0
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	0 0
		特別費用計(9)	0	0 0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0 0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0 0
	前期繰越活動増減差額(12)		0	0 0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0 0
	基本金取崩額(14)		0	0 0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0 0
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(16)		0	0 0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0 0

フロム千束拠点区分貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,150,529	12,305,471	△8,154,942	流動負債	4,150,529	12,305,471	△8,154,942
現金預金	3,650,802	11,844,722	△8,193,920	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	2,278,439	10,607,445	△8,329,006
事業未収金	449,033	408,391	40,642	その他の未払金			
未収金	50,694	52,358	△1,664	支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年内返済予定リース債務			
医薬品				1年内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年内返済予定サービス区分間長期借入金			
仕掛品				1年内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用	1,703,455	1,552,599	150,856
立替金				預り金			
前払金				職員預り金	168,635	145,427	23,208
前払費用				前受金			
1年内回収予定長期貸付金				前受収益			
1年内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年内回収予定拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年内回収予定サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債			
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産				役員等長期借入金			
基本財産				事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金				退職給付引当金			
投資有価証券				長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産				その他の固定負債			
土地				負債の部合計	4,150,529	12,305,471	△8,154,942
建物				純資産の部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車輌運搬具				国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品				国庫補助金等特別積立金			
建設仮勘定				その他の積立金			
減価償却累計額 △				その他の積立金			
有形リース資産				次期繰越活動増減差額			
権利				次期繰越活動増減差額			
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)			
投資有価証券				純資産の部合計			
長期貸付金				負債及び純資産の部合計	4,150,529	12,305,471	△8,154,942
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	4,150,529	12,305,471	△8,154,942				

計算書類に対する注記（フロム千束拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) フロム千束拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	449,033	0	449,033
未収金	50,694	0	50,694
合 計	499,727	0	499,727

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

たいとう寮拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

たいとう寮拠点区分資金収支計算書
 (自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	225,285,000	216,149,454	9,135,546	
	自立支援給付費収入	114,920,000	112,446,402	2,473,598	
	介護給付費収入	6,000,000	6,962,482	△962,482	
	訓練等給付費収入	108,920,000	105,483,920	3,436,080	
	利用者負担金収入	0	3,205	△3,205	
	補足給付費収入	3,900,000	3,990,000	△90,000	
	特定障害者特別給付費収入	3,900,000	3,990,000	△90,000	
	特定費用収入	18,873,000	16,689,959	2,183,041	
	その他の事業収入	87,592,000	83,019,888	4,572,112	
	補助金事業収入(公費)	86,692,000	82,507,511	4,184,489	
	受託事業収入(公費)	800,000	498,380	301,620	
	受託事業収入(一般)	100,000	13,997	86,003	
	受取利息配当金収入	0	12	△12	
	受取利息配当金収入	0	12	△12	
	その他の収入	2,697,000	2,270,179	426,821	
事業活動による収支	利用者等外給食費収入	2,697,000	2,270,179	426,821	
	事業活動収入計(1)	227,982,000	218,419,645	9,562,355	
事業活動による支支	人件費支出	157,238,000	150,852,395	6,385,605	
	職員給料支出	83,561,000	82,452,476	1,108,524	
	職員賞与支出	25,274,000	25,181,953	92,047	
	非常勤職員給与支出	21,231,000	17,183,081	4,047,919	
	派遣職員費支出	7,559,000	6,917,376	641,624	
	法定福利費支出	19,613,000	19,117,509	495,491	
	事業費支出	22,362,000	21,244,806	1,117,194	
	給食費支出	7,956,000	7,174,646	781,354	
	水道光熱費支出	8,677,000	8,567,561	109,439	
	消耗器具備品費支出	5,382,000	5,188,511	193,489	
	賃借料支出	290,000	283,712	6,288	
	雑支出	57,000	30,376	26,624	
	事務費支出	33,485,000	31,683,796	1,801,204	
	福利厚生費支出	609,000	451,491	157,509	
	旅費交通費支出	80,000	21,300	58,700	
	研修研究費支出	36,000	7,906	28,094	
	事務消耗品費支出	1,045,000	910,651	134,349	
	修繕費支出	980,000	863,809	116,191	
	通信運搬費支出	867,000	783,377	83,623	
	業務委託費支出	5,832,000	4,865,389	966,611	
	手数料支出	89,000	47,070	41,930	
	保険料支出	84,000	74,130	9,870	
	賃借料支出	239,000	225,103	13,897	
	土地・建物賃借料支出	22,650,000	22,500,750	149,250	
	保守料支出	40,000	34,320	5,680	
	諸会費支出	30,000	16,200	13,800	
	雑支出	904,000	882,300	21,700	
	その他の支出	2,017,000	1,791,175	225,825	
	利用者等外給食費支出	2,017,000	1,791,175	225,825	
	事業活動支出計(2)	215,102,000	205,572,172	9,529,828	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,880,000	12,847,473	32,527	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	1,130,000	1,097,473	32,527	
	器具及び備品取得支出	1,130,000	1,097,473	32,527	
	施設整備等支出計(5)	1,130,000	1,097,473	32,527	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,130,000	△1,097,473	△32,527	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	11,750,000	12,098,923	△348,923	
	拠点区分間繰入金支出	11,750,000	12,098,923	△348,923	
	その他の活動支出計(8)	11,750,000	12,098,923	△348,923	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,750,000	△12,098,923	348,923	
	予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△348,923	348,923	
前期末支払資金残高(12)		0	348,923	△348,923	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

たいとう寮拠点区分事業活動計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	216,149,454	204,503,230	11,646,224
	自立支援給付費収益	112,446,402	115,338,142	△2,891,740
	介護給付費収益	6,962,482	5,471,023	1,491,459
	訓練等給付費収益	105,483,920	109,867,119	△4,383,199
	利用者負担金収益	3,205	313,443	△310,238
	補足給付費収益	3,990,000	3,930,000	60,000
	特定障害者特別給付費収益	3,990,000	3,930,000	60,000
	特定費用収益	16,689,959	16,885,868	△195,909
	その他の事業収益	83,019,888	68,035,777	14,984,111
	補助金事業収益(公費)	82,507,511	67,595,409	14,912,102
	受託事業収益(公費)	498,380	413,870	84,510
	受託事業収益(一般)	13,997	26,498	△12,501
	サービス活動収益計(1)	216,149,454	204,503,230	11,646,224
	人件費	150,852,395	157,593,419	△6,741,024
	職員給料	82,452,476	88,292,936	△5,840,460
サービス活動増減の部	職員賞与	25,181,953	26,165,330	△983,377
	非常勤職員給与	17,183,081	18,223,455	△1,040,374
	派遣職員費	6,917,376	5,223,255	1,694,121
	法定福利費	19,117,509	19,688,443	△570,934
	事業費	21,244,806	18,693,572	2,551,234
	給食費	7,174,646	8,144,586	△969,940
	水道光熱費	8,567,561	8,166,802	400,759
	消耗器具備品費	5,188,511	2,052,733	3,135,778
	保険料	0	18,205	△18,205
	賃借料	283,712	260,040	23,672
	雑費	30,376	51,206	△20,830
	事務費	31,683,796	28,523,612	3,160,184
	福利厚生費	451,491	347,769	103,722
	旅費交通費	21,300	18,293	3,007
費用	研修研究費	7,906	5,518	2,388
	事務消耗品費	910,651	965,489	△54,838
	修繕費	863,809	736,090	127,719
	通信運搬費	783,377	800,655	△17,278
	業務委託費	4,865,389	5,093,289	△227,900
	手数料	47,070	87,362	△40,292
	保険料	74,130	33,750	40,380
	賃借料	225,103	178,897	46,206
	土地・建物賃借料	22,500,750	19,873,500	2,627,250
	保守料	34,320	34,320	0
	諸会費	16,200	13,200	3,000
	雑費	882,300	335,480	546,820
	減価償却費	184,677	170,178	14,499
	減価償却費	184,677	170,178	14,499
	サービス活動費用計(2)	203,965,674	204,980,781	△1,015,107
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,183,780	△477,551	12,661,331
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	12	130	△118
	受取利息配当金収益	12	130	△118
	その他のサービス活動外収益	2,270,179	2,428,431	△158,252
	利用者等外給食収益	2,270,179	2,428,280	△158,101
	雑収益	0	151	△151
	サービス活動外収益計(4)	2,270,191	2,428,561	△158,370
	その他のサービス活動外費用	1,791,175	1,520,805	270,370
	利用者等外給食費	1,791,175	1,520,800	270,375
	雑損失	0	5	△5
	サービス活動外費用計(5)	1,791,175	1,520,805	270,370
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	479,016	907,756	△428,740
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,662,796	430,205	12,232,591
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	42,978	0	42,978
	器具及び備品売却損・処分損	42,978	0	42,978
	拠点区分間繰入金費用	12,098,923	3,113,913	8,985,010
	拠点区分間繰入金費用	12,098,923	3,113,913	8,985,010
	特別費用計(9)	12,141,901	3,113,913	9,027,988
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△12,141,901	△3,113,913	△9,027,988
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	520,895	△2,683,708	3,204,603
	前期繰越活動増減差額(12)	1,369,046	4,052,754	△2,683,708
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,889,941	1,369,046	520,895
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,889,941	1,369,046	520,895

たいとう寮拠点区分貸借対照表

令和4年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	64,322,889	79,669,128	△15,346,239	短期運営資金借入金	62,231,327	77,307,959	△15,076,632
有価証券	25,570,818	53,075,932	△27,505,114	事業未払金	49,627,370	61,777,310	△12,149,940
事業未収金	35,930,292	23,464,863	12,465,429	その他の未払金			
未収金	434,656	382,081	52,575	支払手形			
未収補助金	186,400	300,000	△113,600	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定期員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定期員区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定期サービス区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定期長期未払金			
原材料				未払費用	11,046,287	13,535,584	△2,489,297
立替金				預り金	171,669	158,876	12,793
前払金				職員預り金	1,386,001	1,836,189	△450,188
前払費用				前受金			
1年以内回収予定期長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定期事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定期拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定期サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債	8,311,955	7,792,955	519,000
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産	125,739,874	122,657,569	3,082,305	役員等長期借入金			
基本財産	100,000,000	100,000,000		事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金	49,350	56,400	△7,050	退職給付引当金	8,311,955	7,792,955	519,000
投資有価証券	99,950,650	99,943,600	7,050	長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産	25,739,874	22,657,569	3,082,305	その他の固定負債			
土地				負債の部合計	70,543,282	85,100,914	△14,557,632
建物				純資産の部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車両運搬具	4,275,639	4,275,639		国庫補助金等特別積立金	100,000,001	100,000,001	
器具及び備品	15,392,894	13,223,871	2,169,023	国庫補助金等特別積立金	100,000,001	100,000,001	
建設仮勘定				その他の積立金	11,591,000	11,205,000	386,000
減価償却累計額 △	14,421,294	14,429,576	△8,282	その他の積立金	11,591,000	11,205,000	386,000
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	7,928,480	6,020,782	1,907,698
権利	589,680	589,680		次期繰越活動増減差額	7,928,480	6,020,782	1,907,698
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	2,293,698	△3,864,015	6,157,713
投資有価証券				純資産の部合計	119,519,481	117,225,783	2,293,698
長期貸付金				負債及び純資産の部合計	190,062,763	202,326,697	△12,263,934
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産	8,311,955	7,792,955	519,000				
長期預り金積立資産	11,591,000	11,205,000	386,000				
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	190,062,763	202,326,697	△12,263,934				

計算書類に対する注記（たいとう寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品－一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) たいとう寮拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 共同生活援助 たいとう寮
イ 短期入所 たいとう寮
ウ 日中一時支援 たいとう寮
エ 共同生活援助 元浅寮
オ 共同生活援助 いづみ寮
カ 共同生活援助 千草寮
キ 共同生活援助 みすじ寮
ク 共同生活援助 グループホームまつば
ケ 共同生活援助 グループホームりゅうせん

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	3,051,742	1,489,401	1,562,341
合 計	3,051,742	1,489,401	1,562,341

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	13,121,053	0	13,121,053
未収金	277,422	0	277,422
未収補助金	186,400	0	186,400
合 計	13,584,875	0	13,584,875

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

拠点区分：たいとう寮拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A) うち国庫補助金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助金等の額	期末帳簿額 (E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F) うち国庫補助金等の額	(単位：円)	
								摘要	
【その他の固定資産（有形固定資産）】									
【器具・備品】	692,523	0 1,097,473	0 184,677	0 42,978	0 1,562,341	0 1,489,401	0 3,051,742	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	692,523	0 1,097,473	0 184,677	0 42,978	0 1,562,341	0 1,489,401	0 3,051,742	0	
その他の固定資産計	692,523	0 1,097,473	0 184,677	0 42,978	0 1,562,341	0 1,489,401	0 3,051,742	0	
基本財産及びその他の固定資産計	692,523	0 1,097,473	0 184,677	0 42,978	0 1,562,341	0 1,489,401	0 3,051,742	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0	
差 引	692,523	0 1,097,473	0 184,677	0 42,978	0 1,562,341	0 1,489,401	0 3,051,742	0	

たいとう寮拠点区分事業活動明細書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		たいとう寮					
		共同生活援助 たいとう寮	短期入所 たいとう寮	日中一時支援 たいとう寮	共同生活援助 元浅寮	共同生活援助 いづみ寮	共同生活援助 千草寮
収益	障害福祉サービス等事業収益	61,084,807	20,451,952	512,377	20,401,767	20,744,247	21,168,733
	自立支援給付費収益	21,709,700	6,962,482	0	13,081,117	15,186,510	13,332,306
	介護給付費収益	0	6,962,482	0	0	0	0
	訓練等給付費収益	21,709,700	0	0	13,081,117	15,186,510	13,332,306
	利用者負担金収益	0	3,205	0	0	0	0
	補足給付費収益	870,000	0	0	440,000	480,000	480,000
	特定障害者特別給付費収益	870,000	0	0	440,000	480,000	480,000
	特定費用収益	3,824,100	189,639	0	1,695,650	1,987,600	1,918,790
	その他の事業収益	34,681,007	13,296,626	512,377	5,185,000	3,090,137	5,437,637
	補助金事業収益(公費)	34,681,007	13,296,626	0	5,185,000	3,090,137	5,437,637
	受託事業収益(公費)	0	0	498,380	0	0	0
	受託事業収益(一般)	0	0	13,997	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	61,084,807	20,451,952	512,377	20,401,767	20,744,247	21,168,733
サービス活動増減の部	人件費	46,964,197	15,185,729	0	17,555,783	13,402,216	12,568,690
	職員給料	26,340,621	10,194,902	0	10,422,566	9,112,562	4,653,317
	職員賞与	8,436,792	2,959,180	0	3,668,960	2,519,880	1,342,280
	非常勤職員給与	3,502,615	0	0	858,379	0	5,011,442
	派遣職員費	2,701,737	0	0	323,094	0	0
	法定福利費	5,982,432	2,031,647	0	2,282,784	1,769,774	1,561,651
	事業費	5,799,669	250,074	0	1,761,988	2,078,038	1,714,395
	給食費	1,032,033	185,834	0	883,059	954,430	886,790
	水道光熱費	3,943,565	0	0	775,313	749,428	604,973
	消耗器具備品費	600,859	0	0	102,512	374,180	222,632
	賃借料	219,472	64,240	0	0	0	0
	雑費	3,740	0	0	1,104	0	0
	事務費	2,762,319	2,676,918	512,377	380,620	4,161,270	4,978,714
	福利厚生費	129,814	64,051	0	51,791	15,939	14,267
	旅費交通費	10,802	0	0	420	2,624	0
	研修研究費	7,110	0	0	796	0	0
	事務消耗品費	205,226	0	0	143,600	90,160	80,030
	修繕費	336,490	0	0	80,320	319,168	24,090
	通信運搬費	284,569	0	0	89,693	101,079	93,087
	業務委託費	1,525,975	2,609,237	512,377	0	26,400	26,400
	手数料	8,910	3,630	0	4,400	10,940	10,500
	保険料	0	0	0	0	18,960	19,590
	賃借料	219,103	0	0	0	6,000	0
	土地・建物賃借料	0	0	0	0	3,570,000	4,710,750
	保守料	34,320	0	0	0	0	0
	諸会費	0	0	0	9,600	0	0
	雑費	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	48,614	0	0	0	0	29,596
	減価償却費	48,614	0	0	0	0	29,596
	サービス活動費用計(2)	55,574,799	18,112,721	512,377	19,698,391	19,641,524	19,291,395
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,510,008	2,339,231	0	703,376	1,102,723	1,877,338
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	538,607	311,832	0	233,880	247,280	212,950
	利用者等外給食収益	538,607	311,832	0	233,880	247,280	212,950
	サービス活動外収益計(4)	538,607	311,832	0	233,880	247,280	212,950
	その他のサービス活動外費用	266,299	151,063	0	218,561	250,003	219,884
費用	利用者等外給食費	266,299	151,063	0	218,561	250,003	219,884
	サービス活動外費用計(5)	266,299	151,063	0	218,561	250,003	219,884
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	272,308	160,769	0	15,319	△2,723	△6,934
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,782,316	2,500,000	0	718,695	1,100,000	1,870,404

(単位：円)

勘定科目		たいとう寮			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		共同生活援助 みすじ寮	グループホーム まつば	グールホーム りゅうせん			
収益	障害福祉サービス等事業収益	17,751,710	45,868,871	8,164,990	216,149,454	0	216,149,454
	自立支援給付費収益	14,159,220	25,723,299	2,291,768	112,446,402	0	112,446,402
	介護給付費収益	0	0	0	6,962,482	0	6,962,482
	訓練等給付費収益	14,159,220	25,723,299	2,291,768	105,483,920	0	105,483,920
	利用者負担金収益	0	0	0	3,205	0	3,205
	補足給付費収益	440,000	1,200,000	80,000	3,990,000	0	3,990,000
	特定障害者特別給付費収益	440,000	1,200,000	80,000	3,990,000	0	3,990,000
	特定費用収益	1,641,490	4,802,140	630,550	16,689,959	0	16,689,959
	その他の事業収益	1,511,000	14,143,432	5,162,672	83,019,888	0	83,019,888
	補助金事業収益(公費)	1,511,000	14,143,432	5,162,672	82,507,511	0	82,507,511
	受託事業収益(公費)	0	0	0	498,380	0	498,380
	受託事業収益(一般)	0	0	0	13,997	0	13,997
サービス活動収益計(1)		17,751,710	45,868,871	8,164,990	216,149,454	0	216,149,454
サービス活動増減の部	人件費	10,887,657	31,624,177	2,663,946	150,852,395	0	150,852,395
	職員給料	7,204,151	12,188,130	2,336,227	82,452,476	0	82,452,476
	職員賞与	2,194,200	4,060,661	0	25,181,953	0	25,181,953
	非常勤職員給与	0	7,746,389	64,256	17,183,081	0	17,183,081
	派遣職員費	0	3,864,393	28,152	6,917,376	0	6,917,376
	法定福利費	1,489,306	3,764,604	235,311	19,117,509	0	19,117,509
	事業費	1,789,147	4,225,384	3,626,111	21,244,806	0	21,244,806
	給食費	810,154	2,222,140	200,206	7,174,646	0	7,174,646
	水道光熱費	845,900	1,549,125	99,257	8,567,561	0	8,567,561
	消耗器具備品費	131,363	430,317	3,326,648	5,188,511	0	5,188,511
	賃借料	0	0	0	283,712	0	283,712
	雑費	1,730	23,802	0	30,376	0	30,376
	事務費	3,542,987	10,541,273	2,127,318	31,683,796	0	31,683,796
	福利厚生費	38,678	128,811	8,140	451,491	0	451,491
	旅費交通費	0	2,414	5,040	21,300	0	21,300
	研修研究費	0	0	0	7,906	0	7,906
	事務消耗品費	79,789	308,775	3,071	910,651	0	910,651
	修繕費	0	103,741	0	863,809	0	863,809
	通信運搬費	92,200	103,222	19,527	783,377	0	783,377
	業務委託費	0	165,000	0	4,865,389	0	4,865,389
	手数料	3,740	4,510	440	47,070	0	47,070
	保険料	35,580	0	0	74,130	0	74,130
	賃借料	0	0	0	225,103	0	225,103
	土地・建物賃借料	3,290,000	9,720,000	1,210,000	22,500,750	0	22,500,750
	保守料	0	0	0	34,320	0	34,320
	諸会費	3,000	3,600	0	16,200	0	16,200
	雑費	0	1,200	881,100	882,300	0	882,300
	減価償却費	0	93,726	12,741	184,677	0	184,677
	減価償却費	0	93,726	12,741	184,677	0	184,677
サービス活動費用計(2)		16,219,791	46,484,560	8,430,116	203,965,674	0	203,965,674
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,531,919	△615,689	△265,126	12,183,780	0	12,183,780
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	0	12	0	12	0	12
	受取利息配当金収益	0	12	0	12	0	12
	その他のサービス活動外収益	227,450	461,920	36,260	2,270,179	0	2,270,179
	利用者等外給食収益	227,450	461,920	36,260	2,270,179	0	2,270,179
	サービス活動外収益計(4)	227,450	461,932	36,260	2,270,191	0	2,270,191
費用	その他のサービス活動外費用	223,081	439,969	22,315	1,791,175	0	1,791,175
	利用者等外給食費	223,081	439,969	22,315	1,791,175	0	1,791,175
	サービス活動外費用計(5)	223,081	439,969	22,315	1,791,175	0	1,791,175
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,369	21,963	13,945	479,016	0	479,016
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,536,288	△593,726	△251,181	12,662,796	0	12,662,796

積立金・積立資産明細書
 自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

拠点区分：たいとう寮拠点

(単位：円)				
区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
修繕積立金	1,300,000	0	0	1,300,000
計	1,300,000	0	0	1,300,000

(単位：円)				
区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
修繕積立資産	1,300,000	0	0	1,300,000
計	1,300,000	0	0	1,300,000

すてっぷ つばさ拠点区分

すてっぷ つばさ拠点区分資金収支計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	1,980,000	1,793,785	186,215	
	就労支援事業収入	1,980,000	1,793,785	186,215	
	障害福祉サービス等事業収入	26,822,000	26,014,896	807,104	
	自立支援給付費収入	15,729,000	15,456,883	272,117	
	訓練等給付費収入	15,729,000	15,456,883	272,117	
	利用者負担金収入	0	64,287	△64,287	
	その他の事業収入	11,093,000	10,493,726	599,274	
	補助金事業収入(公費)	11,093,000	10,493,726	599,274	
	その他の収入	0	20,000	△20,000	
	受入研修費収入	0	20,000	△20,000	
事業活動収入計(1)		28,802,000	27,828,681	973,319	
事業活動による収支	人件費支出	17,996,000	17,751,253	244,747	
	職員給料支出	6,606,000	6,539,544	66,456	
	職員賞与支出	1,876,000	1,867,451	8,549	
	非常勤職員給与支出	6,285,000	6,271,538	13,462	
	派遣職員費支出	940,000	935,040	4,960	
	法定福利費支出	2,289,000	2,137,680	151,320	
	事業費支出	521,000	402,459	118,541	
	水道光熱費支出	292,000	221,984	70,016	
	消耗器具備品費支出	126,000	113,025	12,975	
	保険料支出	5,000	0	5,000	
	教育指導費支出	98,000	67,450	30,550	
	事務費支出	5,065,000	4,581,184	483,816	
	福利厚生費支出	83,000	70,990	12,010	
	旅費交通費支出	17,000	10,774	6,226	
	研修研究費支出	5,000	544	4,456	
	事務消耗品費支出	222,000	186,487	35,513	
	印刷製本費支出	5,000	0	5,000	
	修繕費支出	20,000	10,753	9,247	
	通信運搬費支出	260,000	199,997	60,003	
	会議費支出	10,000	5,000	5,000	
	手数料支出	37,000	34,210	2,790	
	保険料支出	21,000	18,090	2,910	
	土地・建物賃借料支出	4,325,000	4,019,559	305,441	
	保守料支出	50,000	15,180	34,820	
	諸会費支出	10,000	9,600	400	
	就労支援事業支出	1,920,000	1,793,785	126,215	
	就労支援事業販売原価支出	1,920,000	1,793,785	126,215	
	就労支援事業支出	1,920,000	1,793,785	126,215	
事業活動支出計(2)		25,502,000	24,528,681	973,319	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,300,000	3,300,000	0	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	3,300,000	3,300,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	3,300,000	3,300,000	0	
	その他の活動支出計(8)	3,300,000	3,300,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,300,000	△3,300,000	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
 すべてつぶ つばさ拠点区分事業活動計算書
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	1,793,785	1,967,884	△174,099
	就労支援事業収益	1,793,785	1,967,884	△174,099
	障害福祉サービス等事業収益	26,014,896	25,801,056	213,840
	自立支援給付費収益	15,456,883	21,003,806	△5,546,923
	訓練等給付費収益	15,456,883	21,003,806	△5,546,923
	利用者負担金収益	64,287	176,548	△112,261
	その他の事業収益	10,493,726	4,620,702	5,873,024
	補助金事業収益(公費)	10,493,726	4,620,702	5,873,024
	サービス活動収益計(1)	27,808,681	27,768,940	39,741
サービス活動増減の部	人件費	17,751,253	20,704,004	△2,952,751
	職員給料	6,539,544	8,885,813	△2,346,269
	職員賞与	1,867,451	2,960,655	△1,093,204
	非常勤職員給与	6,271,538	5,930,586	340,952
	派遣職員費	935,040	409,590	525,450
	法定福利費	2,137,680	2,517,360	△379,680
	事業費	402,459	335,819	66,640
	水道光熱費	221,984	237,003	△15,019
	消耗器具備品費	113,025	7,616	105,409
	教育指導費	67,450	91,200	△23,750
	事務費	4,581,184	4,780,367	△199,183
	福利厚生費	70,990	38,797	32,193
	旅費交通費	10,774	18,859	△8,085
	研修研究費	544	2,184	△1,640
	事務消耗品費	186,487	213,984	△27,497
	修繕費	10,753	0	10,753
	通信運搬費	199,997	196,894	3,103
	会議費	5,000	4,320	680
	業務委託費	0	492,000	△492,000
	手数料	34,210	40,590	△6,380
	保険料	18,090	30,173	△12,083
	土地・建物賃借料	4,019,559	3,719,716	299,843
	保守料	15,180	0	15,180
	諸会費	9,600	19,600	△10,000
	雑費	0	3,250	△3,250
	就労支援事業費用	1,793,785	1,967,884	△174,099
	就労支援事業販売原価	1,793,785	1,967,884	△174,099
	当期就労支援事業製造原価	1,793,785	1,967,884	△174,099
	合計	1,793,785	1,967,884	△174,099
	差引	1,793,785	1,967,884	△174,099
	減価償却費	87,192	199,704	△112,512
	減価償却費	87,192	199,704	△112,512
	サービス活動費用計(2)	24,615,873	27,987,778	△3,371,905
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,192,808	△218,838	3,411,646
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	20,000	19,134
	受入研修費収益	20,000	10,000	10,000
	利用者等外給食収益	0	9,134	△9,134
	サービス活動外収益計(4)	20,000	19,134	866
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,000	19,134
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,212,808	△199,704
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	0
		特別収益計(8)	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,300,000	2,828,830
		拠点区分間繰入金費用	3,300,000	2,828,830
		特別費用計(9)	3,300,000	2,828,830
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,300,000	△2,828,830
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△87,192	△3,028,534
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	169,096	3,197,630
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	81,904	169,096
		基本金取崩額(14)	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	81,904	169,096
				△87,192

すてっぷ つばさ拠点区分貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末		
流動資産	2,597,463	5,213,452	△2,615,989	流動負債	2,597,463	5,213,452	△2,615,989
現金預金	1,300,033	3,575,157	△2,275,124	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	2,012,984	4,459,760	△2,446,776
事業未収金				その他の未払金			
未収金	923,289	1,328,002	△404,713	支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定長期未払金			
原材料				未払費用	490,429	585,548	△95,119
立替金				預り金	49,616	95,379	△45,763
前払金				職員預り金	44,434	72,765	△28,331
前払費用				前受金			
1年以内回収予定長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債			
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産	81,904	169,096	△87,192	役員等長期借入金			
基本財産				事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金				退職給付引当金			
投資有価証券				長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産	81,904	169,096	△87,192	その他の固定負債			
土地				負債の部合計	2,597,463	5,213,452	△2,615,989
建物				純資産の部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車輛運搬具				国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	1,026,540	1,026,540		国庫補助金等特別積立金			
建設仮勘定				その他の積立金			
減価償却累計額 △	944,636	857,444	87,192	その他の積立金			
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	81,904	169,096	△87,192
権利				次期繰越活動増減差額	81,904	169,096	△87,192
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	△87,192	△3,028,534	2,941,342
投資有価証券				純資産の部合計	81,904	169,096	△87,192
長期貸付金				負債及び純資産の部合計	2,679,367	5,382,548	△2,703,181
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	2,679,367	5,382,548	△2,703,181				

計算書類に対する注記（すてっぷ つばさ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品－定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) すてっぷつばさ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ア 就労移行支援 すてっぷ つばさ
 - イ 就労継続支援B型 すてっぷ つばさ
 - ウ 就労定着支援 すてっぷ つばさ
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,026,540	944,636	81,904
合 計	1,026,540	944,636	81,904

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	923,289	0	923,289
合 計	923,289	0	923,289

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

拠点区分：すべて つばさ拠点

資産の種類及び名称		期首帳簿額(A) <small>(うち国庫補助金等の額)</small>	当期増加額(B) <small>(うち国庫補助金等の額)</small>	当期減価償却額(C) <small>(うち国庫補助金等の額)</small>	当期減少額(D) <small>(E=A+B-C-D) (うち国庫補助金等の額)</small>	期末帳簿額 <small>(E=A+B-C-D) (うち国庫補助金等の額)</small>	減価償却累計額(F) <small>(G=E+F) (うち国庫補助金等の額)</small>	期末取得原価 <small>(G-E+F) (うち国庫補助金等の額)</small>	摘要
【その他の固定資産 (有形固定資産)】									
【器具・備品】	134,446	0	0	52,543	0	0	81,903	0	913,140
【工具】	34,650	0	0	34,649	0	0	1	0	113,400
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	169,096	0	0	87,192	0	0	81,904	0	1,026,540
その他の固定資産計	169,096	0	0	87,192	0	0	81,904	0	944,636
基本財産及びその他の固定資産計	169,096	0	0	87,192	0	0	81,904	0	944,636
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	169,096	0	0	87,192	0	0	81,904	0	944,636
								0	1,026,540

すてっぷ つばさ拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年 4月 1日 (至) 令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		すてっぷ つばさ			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		就労移行支援 すてっぷつばさ	就労継続支援B型 すてっぷつばさ	就労定着支援 すてっぷつばさ			
収益	就労支援事業収益	209,352	1,584,433	0	1,793,785	0	1,793,785
	就労支援事業収益	209,352	1,584,433	0	1,793,785	0	1,793,785
	障害福祉サービス等事業収益	8,743,820	17,271,076	0	26,014,896	0	26,014,896
	自立支援給付費収益	5,385,416	10,071,467	0	15,456,883	0	15,456,883
	訓練等給付費収益	5,385,416	10,071,467	0	15,456,883	0	15,456,883
	利用者負担金収益	0	64,287	0	64,287	0	64,287
	その他の事業収益	3,358,404	7,135,322	0	10,493,726	0	10,493,726
	補助金事業収益(公費)	3,358,404	7,135,322	0	10,493,726	0	10,493,726
	サービス活動収益計(1)	8,953,172	18,855,509	0	27,808,681	0	27,808,681
サービス活動増減の部	人件費	7,082,935	10,668,318	0	17,751,253	0	17,751,253
	職員給料	0	6,539,544	0	6,539,544	0	6,539,544
	職員賞与	0	1,867,451	0	1,867,451	0	1,867,451
	非常勤職員給与	6,271,538	0	0	6,271,538	0	6,271,538
	派遣職員費	0	935,040	0	935,040	0	935,040
	法定福利費	811,397	1,326,283	0	2,137,680	0	2,137,680
	事業費	136,259	266,200	0	402,459	0	402,459
	水道光熱費	68,809	153,175	0	221,984	0	221,984
	消耗器具備品費	0	113,025	0	113,025	0	113,025
	教育指導費	67,450	0	0	67,450	0	67,450
	事務費	1,524,626	3,056,558	0	4,581,184	0	4,581,184
	福利厚生費	27,919	43,071	0	70,990	0	70,990
	旅費交通費	3,034	7,740	0	10,774	0	10,774
	研修研究費	544	0	0	544	0	544
	事務消耗品費	15,576	170,911	0	186,487	0	186,487
	修繕費	0	10,753	0	10,753	0	10,753
	通信運搬費	185,463	14,534	0	199,997	0	199,997
	会議費	0	5,000	0	5,000	0	5,000
	手数料	13,640	20,570	0	34,210	0	34,210
	保険料	18,090	0	0	18,090	0	18,090
	土地・建物賃借料	1,246,053	2,773,506	0	4,019,559	0	4,019,559
費用	保守料	4,707	10,473	0	15,180	0	15,180
	諸会費	9,600	0	0	9,600	0	9,600
	就労支援事業費用	209,352	1,584,433	0	1,793,785	0	1,793,785
	就労支援事業販売原価	209,352	1,584,433	0	1,793,785	0	1,793,785
	当期就労支援事業製造原価	209,352	1,584,433	0	1,793,785	0	1,793,785
	合計	209,352	1,584,433	0	1,793,785	0	1,793,785
	差引	209,352	1,584,433	0	1,793,785	0	1,793,785
	減価償却費	27,343	59,849	0	87,192	0	87,192
	減価償却費	27,343	59,849	0	87,192	0	87,192
	サービス活動費用計(2)	8,980,515	15,635,358	0	24,615,873	0	24,615,873
サービス活動外増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△27,343	3,220,151	0	3,192,808	0	3,192,808
	その他のサービス活動外収益	0	20,000	0	20,000	0	20,000
	受入研修費収益	0	20,000	0	20,000	0	20,000
	サービス活動外収益計(4)	0	20,000	0	20,000	0	20,000
	その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	20,000	0	20,000	0	20,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△27,343	3,240,151	0	3,212,808	0	3,212,808

別紙3 (⑯-2)

就労支援事業別事業活動明細書
 自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

拠点区分：すべて つばさ拠点

勘定科目		合計	すべて つばさ		
			就労移行支援 すべて つばさ	就労継続支援型 すべて つばさ	就労定着支援 すべて つばさ
収 益	就労支援事業収益	1,793,785	209,352	1,584,433	0
	就労支援事業活動収益計	1,793,785	209,352	1,584,433	0
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0
	期首製品（商品）棚卸高	1,793,785	209,352	1,584,433	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0
	合計	1,793,785	209,352	1,584,433	0
	期末製品（商品）棚卸高	0	0	0	0
	差引	1,793,785	209,352	1,584,433	0
	就労支援事業活動費用計	1,793,785	209,352	1,584,433	0
	就労支援事業活動増減差額	0	0	0	0

就労支援事業明細書

自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

拠点区分：すべて つばさ拠点

別紙3 (⑯-2)

勘定科目		合計	すべて つばさ
		就労移行支援すべて つばさ	就労継続支援すべて つばさ
I	材料費		
1.	期首材料棚卸高	0	0
2.	当期材料仕入高	△ 7,617	△ 7,617
	合計	△ 7,617	△ 7,617
3.	期末材料棚卸高		
	当期材料費	△ 7,617	0
II	労務費		
1.	利用者工賃	1,801,402	209,352
	当期労務費	1,801,402	209,352
III	外注加工費		
	当期外注加工費	0	0
IV	経費		
	当期経費	0	0
	当期就労支援総事業費	1,793,785	209,352
	期首仕掛品棚卸高	0	0
	合計	1,793,785	209,352
	期末仕掛品棚卸高	0	0
	就労支援事業費	1,793,785	209,352
			1,584,433

指定計画相談支援拠点区分

指定計画相談支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入 自立支援給付費収入 計画相談支援給付費収入 事業活動収入計(1)	1,560,000 1,560,000 1,560,000 1,560,000	2,188,194 2,188,194 2,188,194 2,188,194	△628,194 △628,194 △628,194 △628,194		
	事業活動による支出	人件費支出 非常勤職員給与支出 法定福利費支出 事業費支出 保険料支出 事務費支出 旅費交通費支出 研修研究費支出 事務消耗品費支出 印刷製本費支出 通信運搬費支出 会議費支出 事業活動支出計(2)	1,298,000 1,294,000 4,000 5,000 5,000 257,000 33,000 5,000 186,000 5,000 24,000 4,000 1,560,000	0 0 0 0 0 234,616 31,990 1,070 183,032 0 18,524 0 234,616	1,298,000 1,294,000 4,000 5,000 5,000 22,384 1,010 3,930 2,968 5,000 5,476 4,000 1,325,384		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	1,953,578	△1,953,578		
		施設整備等補助金収入 施設整備等収入計(4)	0 0	0 0	0 0		
		固定資産取得支出 施設整備等支出計(5)	0 0	0 0	0 0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
	その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7)	0 0	0 0	0 0		
		拠点区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 その他の活動支出計(8)	0 0 0	1,874,262 1,874,262 1,874,262	△1,874,262 △1,874,262 △1,874,262		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△1,874,262	1,874,262		
		予備費支出(10)	0 0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	79,316	△79,316			
前期末支払資金残高(12)		0	1,874,262	△1,874,262			
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	1,953,578	△1,953,578			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
 指定計画相談支援事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	2,188,194	2,026,110	
		自立支援給付費収益	2,188,194	2,026,110	
		計画相談支援給付費収益	2,188,194	2,026,110	
		サービス活動収益計(1)	2,188,194	2,026,110	
	費用	事業費	0	5,000	
		保険料	0	5,000	
		事務費	234,616	146,848	
		旅費交通費	31,990	51,515	
		研修研究費	1,070	0	
		事務消耗品費	183,032	68,439	
		通信運搬費	18,524	26,894	
	サービス活動費用計(2)		234,616	151,848	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,953,578	1,874,262	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	0	
		サービス活動外収益計(4)	0	0	
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,953,578	1,874,262	79,316	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	0	
		特別収益計(8)	0	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,874,262	1,363,547	
		拠点区分間繰入金費用	1,874,262	1,363,547	
		特別費用計(9)	1,874,262	1,363,547	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,874,262	△1,363,547	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		79,316	510,715	△431,399	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,874,262	1,363,547	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,953,578	1,874,262	
	基本金取崩額(14)		0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,953,578	1,874,262	
				79,316	

指定計画相談支援事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,957,348	1,889,181	68,167	流動負債	3,770	14,919 △11,149
現金預金	1,779,202	1,729,315	49,887	短期運営資金借入金		
有価証券				事業未払金	3,302	11,551 △8,249
事業未収金				その他の未払金		
未収金	178,146	159,866	18,280	支払手形		
未収補助金				役員等短期借入金		
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金		
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金		
貯蔵品				1年以内返済予定期員等長期借入金		
医薬品				1年以内返済予定事業区分間長期借入金		
診療・療養費等材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金		
給食用材料				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金		
商品・製品				1年以内支払予定期間未払金		
仕掛品				未払費用	468	3,368 △2,900
原材料				預り金		
立替金				職員預り金		
前払金				前受金		
前払費用				前受収益		
1年以内回収予定期間貸付金				事業区分間借入金		
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				拠点区分間借入金		
1年以内回収予定期間貸付金				サービス区分間借入金		
1年以内回収予定期間貸付金				仮受金		
短期貸付金				賞与引当金		
事業区分間貸付金				その他の流動負債		
拠点区分間貸付金				固定負債		
サービス区分間貸付金				設備資金借入金		
仮払金				長期運営資金借入金		
その他の流動資産				リース債務		
微収不能引当金				役員等長期借入金		
固定資産				事業区分間長期借入金		
基本財産				拠点区分間長期借入金		
土地				サービス区分間長期借入金		
建物				退職給付引当金		
定期預金				長期未払金		
投資有価証券				長期預り金		
減価償却累計額 △				その他の固定負債		
その他の固定資産				負債の部合計	3,770	14,919 △11,149
土地				純資産の部		
建物				基本金		
構築物				基本金		
機械及び装置				国庫補助金等特別積立金		
車両運搬具				国庫補助金等特別積立金		
器具及び備品				その他の積立金		
建設仮勘定				その他の積立金		
減価償却累計額 △				次期繰越活動増減差額	1,953,578	1,874,262 79,316
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	1,953,578	1,874,262 79,316
権利				(うち当期活動増減差額)	79,316	510,715 △431,399
無形リース資産				純資産の部合計	1,953,578	1,874,262 79,316
投資有価証券				負債及び純資産の部合計	1,957,348	1,889,181 68,167
長期貸付金						
事業区分間長期貸付金						
拠点区分間長期貸付金						
サービス区分間長期貸付金						
退職給付引当資産						
長期預り金積立資産						
その他の積立資産						
差入保証金						
長期前払費用						
その他の固定資産						
資産の部合計	1,957,348	1,889,181	68,167			

計算書類に対する注記（指定計画相談支援拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 指定計画相談支援拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	178,146	0	178,146
合 計	178,146	0	178,146

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

つばさ放課後クラブ拠点区分

つばさ放課後クラブ拠点区分資金収支計算書
(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	37,906,000	36,904,974	1,001,026	
	障害児施設給付費収入	16,800,000	16,579,100	220,900	
	障害児通所給付費収入	16,800,000	16,579,100	220,900	
	利用者負担金収入	840,000	881,096	△41,096	
	特定費用収入	240,000	262,746	△22,746	
	その他の事業収入	20,026,000	19,182,032	843,968	
	補助金事業収入(公費)	20,026,000	19,182,032	843,968	
	事業活動収入計(1)	37,906,000	36,904,974	1,001,026	
事業活動による収支	人件費支出	29,811,000	29,218,653	592,347	
	職員給料支出	10,478,000	10,253,158	224,842	
	職員賞与支出	3,407,000	3,402,160	4,840	
	非常勤職員給与支出	6,133,000	5,934,181	198,819	
	派遣職員費支出	7,000,000	6,897,460	102,540	
	法定福利費支出	2,793,000	2,731,694	61,306	
	事業費支出	1,535,000	1,446,173	88,827	
	給食費支出	234,000	184,594	49,406	
	消耗器具備品費支出	750,000	738,738	11,262	
	車輌費支出	550,000	522,381	27,619	
	雑支出	1,000	460	540	
	事務費支出	10,310,000	9,990,148	319,852	
	福利厚生費支出	167,000	48,796	118,204	
	旅費交通費支出	10,000	2,289	7,711	
	研修研究費支出	5,000	2,108	2,892	
	事務消耗品費支出	99,000	65,922	33,078	
	修繕費支出	30,000	0	30,000	
	通信運搬費支出	120,000	117,850	2,150	
	会議費支出	7,000	2,925	4,075	
	業務委託費支出	7,920,000	7,899,936	20,064	
	手数料支出	28,000	7,700	20,300	
	賃借料支出	1,907,000	1,842,622	64,378	
	保守料支出	12,000	0	12,000	
	雑支出	5,000	0	5,000	
	事業活動支出計(2)	41,656,000	40,654,974	1,001,026	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,750,000	△3,750,000	0	
施設整備等による収支	収入 施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出 施設整備等補助金支出	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入 拠点区分間繰入金収入	3,750,000	3,750,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	3,750,000	3,750,000	0	
	その他の活動収入計(7)	3,750,000	3,750,000	0	
	支出 拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,750,000	3,750,000	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

つばさ放課後クラブ拠点区分事業活動計算書

(自)令和3年4月1日(至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	36,904,974	38,465,981	△1,561,007	
	障害児施設給付費収益	16,579,100	16,170,425	408,675	
	障害児通所給付費収益	16,579,100	16,170,425	408,675	
	利用者負担金収益	881,096	837,414	43,682	
	特定費用収益	262,746	240,986	21,760	
	その他の事業収益	19,182,032	21,217,156	△2,035,124	
	補助金事業収益(公費)	19,182,032	21,217,156	△2,035,124	
	サービス活動収益計(1)	36,904,974	38,465,981	△1,561,007	
	人件費	29,218,653	28,190,465	1,028,188	
	職員給料	10,253,158	9,751,711	501,447	
サービス活動増減の部	職員賞与	3,402,160	3,027,881	374,279	
	非常勤職員給与	5,934,181	7,976,286	△2,042,105	
	派遣職員費	6,897,460	4,460,093	2,437,367	
	法定福利費	2,731,694	2,974,494	△242,800	
	事業費	1,446,173	569,125	877,048	
	給食費	184,594	165,775	18,819	
	消耗器具備品費	738,738	378,796	359,942	
	保険料	0	16,666	△16,666	
	車輌費	522,381	7,888	514,493	
	雑費	460	0	460	
	事務費	9,990,148	6,106,391	3,883,757	
	福利厚生費	48,796	45,647	3,149	
	旅費交通費	2,289	2,506	△217	
	研修研究費	2,108	1,340	768	
	事務消耗品費	65,922	122,526	△56,604	
	修繕費	0	208,010	△208,010	
	通信運搬費	117,850	96,208	21,642	
	会議費	2,925	0	2,925	
	業務委託費	7,899,936	5,348,000	2,551,936	
	手数料	7,700	9,460	△1,760	
サービス活動外増減の部	賃借料	1,842,622	151,696	1,690,926	
	保守料	0	10,998	△10,998	
	雑費	0	110,000	△110,000	
	減価償却費	29,990	29,990	0	
	減価償却費	29,990	29,990	0	
	サービス活動費用計(2)	40,684,964	34,895,971	5,788,993	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,779,990	3,570,010	△7,350,000	
収益	その他のサービス活動外収益	0	0	0	
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
費用	その他のサービス活動外費用	0	0	0	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,779,990	3,570,010	△7,350,000	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,750,000	0	3,750,000
		拠点区分間繰入金収益	3,750,000	0	3,750,000
		特別収益計(8)	3,750,000	0	3,750,000
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	3,600,000	△3,600,000
		拠点区分間繰入金費用	0	3,600,000	△3,600,000
		特別費用計(9)	0	3,600,000	△3,600,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,750,000	△3,600,000	7,350,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△29,990	△29,990	0
	前期繰越活動増減差額(12)		177,441	207,431	△29,990
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		147,451	177,441	△29,990
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		147,451	177,441	△29,990

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

つばさ放課後クラブ拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,126,343	6,159,380	△3,033,037	流動負債	3,126,343	6,159,380	△3,033,037
現金預金	161,002	4,484,889	△4,323,887	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	1,768,945	4,813,103	△3,044,158
事業未収金	2,964,271	1,626,870	1,337,401	その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年内返済予定リース債務			
医薬品				1年内返済予定期員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年内返済予定期間長期借入金			
商品・製品				1年内返済予定期間長期借入金			
仕掛品				1年内支払予定期間未払金			
原材料				未払費用	1,278,463	1,216,509	61,954
立替金				預り金	63,497	63,497	
前払金				職員預り金	78,935	66,271	12,664
前払費用	1,070	47,621	△46,551	前受金			
1年内回収予定期間貸付金				前受収益			
1年内回収予定事業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年内回収予定期間貸付金				拠点区分間借入金			
1年内回収予定期間貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債			
仮払金				設備資金借入金			
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務			
固定資産	147,451	177,441	△29,990	役員等長期借入金			
基本財産				事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物				サービス区分間長期借入金			
定期預金				退職給付引当金			
投資有価証券				長期未払金			
減価償却累計額 △				長期預り金			
その他の固定資産	147,451	177,441	△29,990	その他の固定負債			
土地				負債の部合計	3,126,343	6,159,380	△3,033,037
建物				純資産の部			
構築物				基本金			
機械及び装置				基本金			
車輌運搬具				国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	299,900	299,900		国庫補助金等特別積立金			
建設仮勘定				その他の積立金			
減価償却累計額 △	152,449	122,459	29,990	その他の積立金			
有形リース資産				次期繰越活動増減差額	147,451	177,441	△29,990
権利				次期繰越活動増減差額	147,451	177,441	△29,990
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	△29,990	△29,990	
投資有価証券				純資産の部合計	147,451	177,441	△29,990
長期貸付金				負債及び純資産の部合計	3,273,794	6,336,821	△3,063,027
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	3,273,794	6,336,821	△3,063,027				

計算書類に対する注記（つばさ放課後クラブ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) つばさ放課後クラブ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	299,900	152,449	147,451
合 計	299,900	152,449	147,451

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,964,271	0	2,964,271
合 計	2,964,271	0	2,964,271

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日

拠点区分：つばさ放課後クラブ拠点

資産の種類及び名称		期首帳簿額(A) うち国庫補助金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助金等の額	期末帳簿額 (E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F) うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】									
【器具・備品】	177,441	0	0	29,990	0	0	147,451	0	152,449
その他の固定資産（有形固定資産）計	177,441	0	0	29,990	0	0	147,451	0	152,449
その他の固定資産計	177,441	0	0	29,990	0	0	147,451	0	152,449
基本財産及びその他の固定資産計	177,441	0	0	29,990	0	0	147,451	0	152,449
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	177,441	0	0	29,990	0	0	147,451	0	152,449

就労支援事業拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

		(単位:円)			
勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	32,853,000	31,626,673	1,226,327	
	その他の事業収入	32,853,000	31,626,673	1,226,327	
	受託事業収入(公費)	32,853,000	31,626,673	1,226,327	
	事業活動収入計(1)	32,853,000	31,626,673	1,226,327	
事業活動による収支	人件費支出	30,868,000	30,115,562	752,438	
	職員給料支出	11,324,000	11,303,028	20,972	
	職員賞与支出	3,832,000	3,453,678	378,322	
	非常勤職員給与支出	11,353,000	11,207,915	145,085	
	法定福利費支出	4,359,000	4,150,941	208,059	
	事業費支出	72,000	0	72,000	
	保険料支出	49,000	0	49,000	
	雑支出	23,000	0	23,000	
	事務費支出	1,913,000	1,511,111	401,889	
	福利厚生費支出	109,000	106,965	2,035	
	旅費交通費支出	310,000	237,878	72,122	
	研修研究費支出	81,000	76,804	4,196	
	事務消耗品費支出	295,000	288,988	6,012	
	印刷製本費支出	52,000	50,523	1,477	
	修繕費支出	30,000	0	30,000	
	通信運搬費支出	534,000	425,972	108,028	
	広報費支出	30,000	0	30,000	
	業務委託費支出	132,000	132,000	0	
	手数料支出	26,000	11,530	14,470	
	賃借料支出	164,000	132,848	31,152	
	雑支出	150,000	47,603	102,397	
事業活動支出計(2)		32,853,000	31,626,673	1,226,327	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	31,626,673	27,790,979	3,835,694
	その他の事業収益	31,626,673	27,790,979	3,835,694
	受託事業収益(公費)	31,626,673	27,790,979	3,835,694
	サービス活動収益計(1)	31,626,673	27,790,979	3,835,694
サービス活動増減の部	人件費	30,115,562	26,444,266	3,671,296
	職員給料	11,303,028	8,064,713	3,238,315
	職員賞与	3,453,678	2,734,665	719,013
	非常勤職員給与	11,207,915	11,984,444	△776,529
	法定福利費	4,150,941	3,660,444	490,497
	事業費	0	22,435	△22,435
	保険料	0	22,435	△22,435
	事務費	1,511,111	1,324,278	186,833
	福利厚生費	106,965	142,836	△35,871
	旅費交通費	237,878	208,165	29,713
	研修研究費	76,804	3,256	73,548
	事務消耗品費	288,988	195,257	93,731
	印刷製本費	50,523	19,690	30,833
	通信運搬費	425,972	386,724	39,248
	会議費	0	3,836	△3,836
	業務委託費	132,000	193,600	△61,600
	手数料	11,530	10,430	1,100
	賃借料	132,848	109,484	23,364
	雑費	47,603	51,000	△3,397
サービス活動費用計(2)		31,626,673	27,790,979	3,835,694
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	0
		サービス活動外収益計(4)	0	0
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	0
		特別収益計(8)	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	0
		特別費用計(9)	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
就労支援事業拠点区分貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,734,601	4,324,453	△2,589,852	流動負債	1,734,601	4,324,453	△2,589,852
現金預金	1,734,601	4,296,206	△2,561,605	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	1,258,291	3,856,941	△2,598,650
事業未収金				その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定期借入金			
医薬品				1年以内返済予定期員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定期業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定期区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内返済予定期区分間長期借入金			
仕掛品				1年以内支払予定期未払金			
原材料				未払費用	368,200	365,382	2,818
立替金				預り金			
前払金				職員預り金	108,110	102,130	5,980
前払費用				前受金			
1年以内回収予定期長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定期業区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定期拠点区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定期サービス区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金			
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				事業区分間長期借入金			
減価償却累計額 △				拠点区分間長期借入金			
その他の固定資産				サービス区分間長期借入金			
土地				退職給付引当金			
建物				長期未払金			
構築物				長期預り金			
機械及び装置				その他の固定負債			
車両運搬具							
器具及び備品				負債の部合計	1,734,601	4,324,453	△2,589,852
建設仮勘定							
減価償却累計額 △				純資産の部			
有形リース資産							
権利							
無形リース資産							
投資有価証券							
長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	1,734,601	4,324,453	△2,589,852	純資産の部合計	1,734,601	4,324,453	△2,589,852
				負債及び純資産の部合計	1,734,601	4,324,453	△2,589,852

計算書類に対する注記（就労支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 就労支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするために必要な事項

該当なし